

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
① 学生の確保の見通し	1
ア 定員充足の見込み	1
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	5
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	6
(2) 人材需要の動向等社会の要請	7
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	7
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	8

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

平成 29(2017)年度より届出にて設置しようとするスポーツ文化学部（入学定員 200 人）は、現行の体育学部武道学科（入学定員 120 人）を基礎として、これを武道教育学科（入学定員 100 人）に改編し、あわせて新たにスポーツ国際学科（入学定員 100 人）を開設するものである。

従って、ここではまず、既設武道学科を含む体育学部入学試験の概略（学生確保に向けた入試制度の改善）について確認し、続いて当該 2 学科（武道教育学科及びスポーツ国際学科）における入学定員設定の考え方（充足の見込み）を示すこととする。

(1)既設体育学部入学試験の概略（学生確保に向けた入試制度の改善）

平成 5(1993) 年度入試の 18 歳（受験生）人口のピークを境に、本学体育学部志願者も僅かな増減を繰り返しながら、平成 21(2009) 年度入試では、総志願者数が 3,213 人まで落ち込んだ。これは、ピーク時であった平成 5(1993) 年度（6,988 人）の約 54%で、志願者数の増員が喫緊の課題となった。

これまで、本学体育学部入学試験は、推薦入試（主としてスポーツ推薦）と一般入試（2 月実施のみ）とを大きな柱として実施されてきた。しかしながら、近年、体育及びスポーツに対する時代、社会のニーズの高まりにあわせて、多くの大学が同系統の学部・学科の新增設を積極的に進めてきた。

18 歳人口の減少や大規模総合大学による体育、スポーツ系学部等の設置など、本学体育学部が直面する学生確保の課題に対し、平成 24(2012) 年度入試より、受験機会の拡大と新たな受験者層の獲得を目的とした入試制度の改善に着手した。

その主な取り組み（改善点）は、以下の通りである。

【平成 24 年度入試】

- ①一般入試において、3 月に実技試験を課さない（筆記試験のみの）選抜区を新たに導入 [一般入試 B 方式]
- ②地方から優秀な高校生を誘うべく、A0 入試において、関東 1 都 6 県を除く、40 道府県の受験生を対象とした選抜区分を新たに導入 [地域ブロック A0 入試]
- ③プロスポーツ選手等を対象に、そのセカンドキャリア形成の支援を目的とした選抜区分を新たに導入 [リカレント入試]

【平成 25 年度入試】

- ①推薦入試において、日々の学習、クラブ活動に積極的に取り組み、文武両道を体現する高校生を対象とした選抜区分を新たに導入 [一般推薦入試]

【平成 26 年度入試】

- ①一般入試において、受験生の負担軽減を目的とした実技試験（種目数、配点）の変更〔筆記試験（国語、英語計 200 点）、実技試験（50m 走、上体起こし計 100 点）〕
- ②一般入試において、受験に伴う経済的負担の軽減を目的とした地方入試を新たに導入〔サテライト会場として、名古屋、大阪、福岡にて実施〕

【平成 27 年度入試】

- ①2 月実施の一般入試において、実技試験を課さない（筆記試験のみの）選抜区分を新たに導入〔一般入試（全学統一日程）、他学部と同日実施〕
- ②2 月実施の一般入試において、従来通り、筆記試験と実技試験とを課す選抜区分を設定〔一般入試前期（学部個別日程）として 2 日間にわたって実施〕
- ③地方入試（サテライト会場）に札幌、仙台を加え、一般入試の他、A0 入試（学科 A0 入試一次選考）においても新たに実施
- ④優れたアスリートを積極的に受け入れるトップアスリート A0 入試の受験機会と対象競技種目を拡大〔トップアスリート A0 入試Ⅱ期（3 月実施）の設定と新体操等の追加〕

【平成 28 年度入試】

- ①2 月実施の一般入試（学部個別日程）では、選抜方法を細分化し、ひとつは実技試験を課さない「筆記型」、もう一つは筆記試験及び実技試験による「筆記＋実技型」を新たに設定
- ②一般入試前期（全学統一日程）及び学科 A0 入試一次選考のサテライト（地方入試）会場に高崎（群馬県）を新たに追加

こうした取り組み（改善）により、既設体育学部の入学試験は、大きく次のように分類される。

◆将来の展望や熱意を評価する入試

- ①学科 A0 入試、②地域ブロック A0 入試、③併設校 A0 入試

◆基礎学力を評価する入試

- ①一般入試前期（全学統一日程）、②一般入試前期（学部個別日程：筆記型）③一般入試後期

◆基礎学力、運動能力を評価する入試

- ①一般入試前期（学部個別日程：筆記＋実技型）

◆充実した高校生活（日々の学習、クラブ活動への取り組み）を評価する入試

- ①一般推薦（推薦入試）、②指定校推薦（推薦入試）

◆スポーツの実績を評価する入試

- ①トップアスリート A0 入試（Ⅰ・Ⅱ期）、②スポーツ推薦（推薦入試Ⅰ・Ⅱ期）

◆その他の入試

- ①帰国生入試、②外国人留学生入試、③リカレント入試、④飛び入学入試

このように多様な人材を積極的に受け入れるべく、入学試験における評価の尺度（選抜区分）を多数設定したことにより、平成 24(2012) 年度入学試験以降、受験生は 4,000 人台にまで回復した。これ以降、増加を続け、志願者総数は直近の平成 28(2016) 年度入試で、4,733 人となった。

(2)各学科（新設学科）における入学定員設定の考え方（充足の見込み）

上述の通り、入試制度の改善に取り組んだ平成 24(2012) 年度入試以降、既設体育学部全体（4 学科）の志願者総数は、入学定員 1,060 人に対し、4,067 人、4,841 人、4,162 人、4,738 人、4,733 人と 4,000 人を下回ることなく、安定的に推移している。

一方、平成 26(2014) 年度の学校基本調査によれば、過去 5 年間の体育・スポーツ系統学部の志願者数は、2010（平成 22）年度以降、40,591 人、45,724 人、47,581 人、52,646 人、52,649 人、と増加しており、一定規模の需要が確認できる。**次項イ(1)で説明（資料 1）**

同じく、全国体育スポーツ系大学協議会に加盟する 32 大学（うち 1 大学は非公表）について、平成 23(2011) 年度以降の志願者総数をみると、46,680 人、51,211 人、55,772 人、54,795 人、と推移し、入学定員（8,959 人、9,925 人、9,572 人、9,952 人）に対する倍率も 5 倍超を維持している。**次項イ(2)で説明（資料 2）**

また、平成 26(2014) 年度の「進学ブランド力調査」では、本学への志願度・興味度はいずれも前年度を上回り、多くの競合校や一部の上位校に対しても優位に立っている。**（次項イ(3)で説明（資料 3）**

こうした状況に鑑み、体育学部武道学科を基礎として新たに設置しようとするスポーツ文化学部（入学定員 200 人）では、既設武道学科の入学定員（120 人）のうち、まず 100 人（入学定員）を武道教育学科に充当する。一方、スポーツ国際学科には 20 名を割り当て、さらに 80 人の増員（収容定員変更）により、入学定員を 100 人とするものである。

①武道教育学科（入学定員 100 人、収容定員 400 人：既設武道学科より各々 20 人、80 人減員）

既設武道学科における直近 5 か年間の志願状況をみると、志願者総数の平均は 222 人（最高 239 人、最低 207 人）、入学定員に対する倍率は約 1.7 倍（平成 24（2012）年度）から 2.0 倍（平成 28（2016）年度）で推移し、大きな変動はない。これは、他大学も含め、当該学科への進学希望者の殆どが武道経験者（実践者）で占められており、受験者層が極めて限定的であることに因るものである。

従って、以下のように選抜区分毎の志願者数をみても、一定数の（安定的に）受験生が確保できていると言える。**（次項イ(4)で説明（資料 4）**

【学科 A0 入試】

直近 5 か年間の志願状況をみると、その平均は 92 人（84～113 人で推移）、合格者の入学手続率（歩留率）は、平均 99%で平成 24(2012)年度の 97%を除けば、100%である。本学科を第一志望とすることを出願要件として明記していることにも因るが、受験生の進学意欲（入学意志）の高さをここから確認することができる。

【推薦入試（スポーツ推薦）】

直近 5 か年間の志願状況をみると、その平均は 33 人（29～38 人で推移）、合格者の入学手続率（歩留率）は、平均 99%で平成 24 年度の 97%を除けば、100%である。本学科を第一志望とする競技力に秀でた受験生を対象としており、この結果は、本学がこうした受験生のニーズにも充分対応できる学修・練習環境を整備しているというひとつの証左である。

【一般入試】

直近 5 か年間の志願状況をみると、その平均は 71 人（58～88 人で推移）、平均倍率は 2.0 倍（1.4～2.6 倍で推移）、合格者の入学手続率（歩留率）は、平成 27 年度の 77%を除けば、84～88%で推移しており、一般入試においても十分な入学者の確保が見込める。

こうした既設武道学科の近年の入試志願者状況、手続状況等の動向を基に、武道教育学科では、入学定員を 100 人（既設武道学科より 20 人減員）とし、適正な入学試験が各選抜区分において充分可能であると判断する。

②スポーツ国際学科（新設：入学定員 100 人、収容定員 400 人）

新たに開設するスポーツ国際学科に関しては、学校法人日本体育大学が設置する高等学校 4 校（日体荏原高等学校、日体桜華高等学校、柏日体高等学校、浜松日体高等学校）及び同じく学校法人日本体育大学が包括連携協定を結ぶ学校法人名城大学の設置校 1 校（名城大学附属高等学校）、計 5 校の生徒に対して実施したアンケート調査（平成 28 年 2～3 月）を基に定員充足の見込みを示すこととする。

対象は各校 2 年生 1,463 人（スポーツ文化学部開設年度入学者）で、スポーツ国際学科への進学を第 1 希望とする者が入学定員（100 名）を上回る 241 人いる。第 2 希望とする 78 人をあわせると、319 人にのぼり、3 倍を超える志願者がここから確認できる。

また、本学科は、体育学・スポーツ系統の分野を目指す受験生はもとより、新たに国際関係学分野への進学希望者にとっても十分に魅力ある教育課程と卒業後の職域を提供できるものとする。調査対象者のうち、国際関係学系統の分野（学部・学科等）に進学を希望している者（第 1,2 希望）が 97 人おり、体育学・スポーツ関係分野への進学希望者（第 1,2 希望）398 人とあわせると、この 495 人が当該学科の志願者層（ターゲット）として想定される。

（次項イ(5)で説明（資料 5））

また、近年、体育学・スポーツ分野及び国際学系統への進学希望者が増加傾向にあることに鑑み、新たに設置しようとする本学科（スポーツ国際学科）において、入学定員を 100 人としても適正な入学試験が各選抜区分において充分可能であると判断する。

(3) 地域的市場の状況からみた学生確保の見込み

本学体育学部における平成 27(2015)年度入試の一般入試志願者は 3,255 人で前年度(2,770 人)から 17.5%増加した。そのうち、首都圏(1 都 6 県)の志願者は 2,457 人で全体の 75.5%を占め、前年度の 73.3%と比べても 2.2%増加している。また、増加した志願者(485 人)のうち 88%が首都圏出身者で占められており、本学受験生の市場は、その大半が首都圏(1 都 6 県)にあると言える。

次項イ(6)で説明 資料 6

また、平成 26(2014)年度学校基本調査によれば、首都圏(1 都 6 県)の生徒在籍率は全体の 31.0%を占め、その進学率も 35.2%にのぼる。

次項イ(7)で説明 資料 7

このことから、本学体育学部一般入試の志願者が首都圏(1 都 6 県)に集中していることも勘案して、今後も安定的に学生確保が可能であると判断される。

一方、平成 27(2015)年度入試より、受験に伴う志願者の経済的負担を軽減すべく、全ての学部において学科 A0 入試(一次選考)及び一般入試前期(全学統一日程)で、本学会場(健志台キャンパス)の他に全国主要都市(5 か所)をサテライト会場とするいわゆる地方入試を実施することとした。

あわせて、地方出身者の就学条件向上のため、学生寮を新改築した。地方からの学生受入れは、都市部への人口集中と受け取られがちであるが、一方でこうした学生が卒業後、地元に戻り、スポーツを基軸に地方創生リーダーとして活躍してくれることを期待するものでもある。従って今後も首都圏に限らず、積極的に全国規模での志願者増員策を打出し、学生確保を目指すものである。

次項イ(8)で説明 資料 8

更に、本学には高等学校(4 校)が併設されており、この 4 校から体育学部各学科を第一志望とする学生を積極的に受け入れている。この併設校出身者を対象とした A0 入試(併設校 A0 入試:募集人員 30 人)と推薦入試(指定校推薦:募集人員 50 人)では、本学体育学部への進学希望者が近年増加傾向にあり、今後もこの傾向が続くものと考えられる。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

(1) 資料 1「体育・スポーツ系統学部志願者数」

- ・平成 22(2010)年から平成 26(2014)年の 5 年間の文部科学省『学校基本調査年次統計「学部別 高校卒業年別 入学志願者数」』より、体育・スポーツ系統学部の志願者数を集計したものである。
- ・対象学部は「体育」または「スポーツ」の名称を持つ学部とした。

(2)資料 2「全国体育スポーツ系大学協議会加盟大学入試状況」

- ・平成 23(2011)年から平成 26(2014)年の 4 年間の一般社団法人全国体育スポーツ系大学協議会に加盟(32 大学)する大学の入試状況である。
- ・一般社団法人全国体育スポーツ系大学協議会に加盟する大学を競合校として設定した。

(3)資料 3「知名度・興味度・志願度割合」

- ・リクルート社の「進学ブランド力調査 2014」より、本学及び競合校 5 校（国士舘大学、東海大学、順天堂大学、日本大学、大東文化大学）と関東の一部の上位校 3 校（早稲田大学、法政大学、筑波大学）の知名度・興味度・志願度を集計したものである。

(4)資料 4「過去 5 年間の志願者数」

- ・平成 23(2011)年から平成 27(2015)年の 5 年間の本学体育学部における全ての入試の志願者数を学科別に集計したものである。

(5)資料 5「日本体育大学「スポーツ文化学部（仮称）」に関するアンケート調査」

- ・高校在学生のアンケート調査を一般財団法人日本開発構想研究所に依頼し、1463 件の回答を集計したものである。調査時の説明は次のとおりである。
日本体育大学では、スポーツによる国際協力、国際交流などのスポーツにおける実践的な技術と理論を推進できる人材養成を目的に「スポーツ文化学部（仮称）」の設置構想を進めております。このアンケート調査は高校在学生の卒業後の進路などについてお聞きし、新学部の基礎資料とするものです。

【日本体育大学スポーツ文化学部（仮称）の概要】

- ◇名 称：スポーツ文化学部 武道教育学科（仮称）、スポーツ国際学科（仮称）
- ◇開設時期： 2016 年（平成 29 年）4 月
- ◇立地場所： 東京都世田谷区深沢 7 丁目 1 番 1 号（東京・世田谷キャンパス）
- ◇入学定員： 武道教育学科 100 名、スポーツ国際学科 100 名
- ◇学 費： 武道教育学科 入学金（初年度）30 万円 授業料 80 万円
施設費他 46 万
スポーツ国際学科 入学金（初年度）30 万円 授業料 80 万円
施設費他 46 万
- ◇取得可能資格（予定）：中学校教諭一種免許状（保健体育）
高等学校教諭一種免許状（保健体育）

(6)資料 6「一般入試における首都圏志願者の状況」

- ・平成 23(2011)年から平成 27(2015)年の 5 年間の本学体育学部における一般入試の首都圏の志願者数を集計したものである。

(7)資料 7「首都圏及びそれ以外の生徒数と進学率」

- ・平成 17(2005)年から平成 26(2014)年の 10 年間に公表された文部科学省『学校基本調査』における高等学校全日制の「学生別生徒数」及び「都道府県別大学・短期大学等への進学者数」を集計したものである。

(8)資料 8「平成 27(2015)年度入試サテライト会場実施状況」

- ・平成 27(2015)年度入試で実施したサテライト会場(札幌・仙台・名古屋・大阪・福岡)の体育学部の学科毎の志願者数等を集計したものである。

②学生確保に向けた具体的な取組状況

(1) 大学（キャンパス）見学の受入

高校生（受験生）や本学卒業生（主として中学・高校教員）等の要望に応え、本学キャンパス（東京・世田谷、横浜・健志台）の見学を積極的に受け入れている。この取り組みは、本学体育学部はもとより、他の体育・スポーツ系統学部等への進学を希望している受験生（保護者、教員など）を対象に、教職員が直接、学内諸施設を案内するものである。平成 22(2010)年には 62 校 1,023 人の見学者が平成 26(2014)年には 126 校 3,324 人に急増していることから、志願者数の増加が見込まれるとともに、安定的に学生確保が期待できる。資料 9

(2) オープンキャンパスの開催

オープンキャンパスは、東京・世田谷及び横浜・健志台両キャンパスで年間計 7 回実施している。受験生（高校生）、その保護者や教員に対して、学問分野や学生生活を紹介し、本学への理解を深めるためのプログラムが組まれている。参加者数は年々増加傾向にあり、平成 26(2014)年度は過去最多となる 10,485 人の参加者となった。このうち高校生の参加者数は 7,309 人にのぼり、平成 22(2010)年度以降大幅な増加となっており、志願者数の維持・増加が見込まれるとともに、安定的に学生の確保が見込まれる。資料 10

(3) 学外進学説明会への参加（派遣）

学外において実施される進学説明会（高等学校や業者主催）への参加依頼件数は、近年増加傾向にある。資料 11

これに対して、平成 26(2014)年度より全ての事務職員が積極的に関わることとなり、部署や役職を問わず、学生募集活動に参画している。

その結果、高等学校が主催する説明会には、540 件（前年度比 89 件増）も対応することができ、さらに全国各地で開催される進学相談会（業者主催）でも 78 会場（前年度比 18 件増）に本学事務職員を派遣した。資料 12

とりわけ、事務職員を説明会に派遣した高等学校からの志願者数は顕著に増え、平成 23(2011)年度入試の 1,093 人から平成 27(2015)年度入試では、2,034 人となった。資料 13

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

スポーツ文化学部では、本学の建学の精神「體育富強之基」の精神に則り、スポーツを中心に据えた他者との共生のための国際相互理解や国際貢献をはたすために、スポーツを通じた国際相互理解をベースとして、開発途上国を中心とした「スポーツの ODA」を支える知識と技術を身につけさせるとともに、我が国の固有の伝統文化である武道ならびに身体文化を正しい指導のもとに普及させる技量を培い、さらにスポーツ分野における人的、物的な国際交流を推進する人材の育成を目的としている。

上記の目的を達成するために、スポーツ文化学部は、以下の 2 学科をもてって構

成する。

◆武道教育学科の特色

武道教育学科は、従前の武道学科の目的（「日本古来の武道・伝統芸能に関する学術と實際を教授研究するとともに、国際社会で活躍できる指導者を養成する」）に加え、学校教育機関等において武道・芸道を正しく指導・教授（安全管理）できるよう必要な技術と知識を教授し、修得することを目的としている。

具体的には、教育課程は、我が国固有の伝統文化である「武道」を中心とする芸道を国内外において、その実践的な技術や理論を指導する能力を身に付けると共に、武道並びに伝統芸能を通じて国際交流や社会貢献を推進する能力を養うべく、これを特徴づけるための理論科目として、芸道に関連する日本伝統の思考を理解するための「道」の思想史である「芸道論」、「武道論」、「礼法」、「武道教育論」、「武道技術論」、「稽古論」、「比較武道文化論」を核的な中心科目として配置した。

加えて、平成24(2012)年度より中学校学習指導要領（保健体育）において、「武道」が必修化されたことにより、安全かつ円滑な授業展開が最重要課題と位置づけられ、教場（武道場）をはじめとする施設・用具の整備及び教員研修の機会の確保と外部指導者の招聘等による指導体制の整備充実が進められてきた。

このさらなる推進から、「スポーツ運動のメカニズム論」、「スポーツの安全指導（リスクマネジメント）」、「集団行動実技」などの授業科目（いずれも専任教員が担当）を本学科の設置にあわせて新たに開講し、武道の実践（指導）にあたり、安全管理を第一義とするための科目を配当している。

また、教育現場における様々な問題解決のできる能力を身につけさせるため、4年間を通して教育指導上の応用力を養うためのスポーツ文化研究を配置している。実践的な科目については、4年間を通じて実技の技量を高めていくための学修ができるように配慮し、実践を通して日本の精神文化を教える能力が養えるような学修のプログラムが提供されている。

◆スポーツ国際学科の特色

スポーツ国際学科の特色は、国際社会においてスポーツを指導することができるとともに、スポーツを通じた国際協力、国際開発援助に積極的に貢献し、さらにスポーツによる国際交流を促進するための知識と技術を学修する点にある。加えて、国際競技連盟や国内外のスポーツ関連企業や国内の自治体、さらにはスポーツ団体組織においてスポーツ活動を中核とする仕事に従事できる能力を養う点にある。

そのために当該学科では、「スポーツ基本法」の全文の冒頭にある「スポーツは、世界共通の人類の文化である」ことを前提として、それを行う人々の文化を多様なものと理解するために、文化を相対的にとらえる視点と考え方、またその方法についても学修する。そのための理論科目としては「スポーツ文化論」「文化人類学」「スポーツ人類学」「スポーツ国際概論」「スポーツフィールドワーク論」「スポーツと国際協力」「アジアのスポーツ文化」「欧米のスポーツ文化」「ニュースポーツ論」等が用意されている。また、様々な場面において問題解決のできる力が身につくように、4年間を通して考える力を養うためのスポーツ文化研究を配置している。直接現場で役立つ能力を養成するために「スポーツフィールドワーク実習」「ニュースポーツ実技」「スポーツとコミュニケーション」「スポーツ国際実習」

「スポーツ国際支援実習」「エスニックススポーツ実技」「身体表現実技」「海外スポーツ指導実技」などの科目を配当し、実践的な学修ができるようプログラムを提供している。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

◆スポーツによる国際協力援助や国際開発のニーズ

平成 25(2013)年 9 月 7 日にアルゼンチンのブエノスアイレスで開かれたオリンピック委員会 (IOC) の第 125 次総会でのプレゼンテーションにおいて、安倍晋三内閣総理大臣は、「スポーツ・フォー・トゥモロー」構想を紹介し、我が国が 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会までの間に本格的にスポーツによる国際貢献に取り組むことを表明した。2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定した後、本学も「スポーツ・フォー・トゥモロー」と関係する委託事業を引き受けるとともに運営委員会の一員として、「将来の国際スポーツ界のリーダー育成」、「日本でのセミナー・研修等の開発」の活動領域を担っている。

一方「アスリートや指導者、専門家の派遣」については外務省、スポーツ庁、国際協力機構 (JICA)、国際交流基金、日本オリンピック委員会、日本障がい者スポーツ協会が担当し、「スポーツ分野での技術協力」については、国際協力機構が受け持っている。これらの活動領域は当該組織がその目的を遂行するための機関であるが、現場に送り込まれるのは、その組織の人選によるところとなる。しかしながら、こうした人材の育成は必ずしも安定的に行われていないのが現状であるが、その要求は潜在的に高まっている。その一例として、JICA のスポーツに関わる募集をみると、平成 26(2014)年度春募集では 18 種の 141 件、また秋募集においては 20 種の 155 件であった。さらに平成 27(2015)年度の春には 20 種の 115 件の募集が行われ、秋には 21 種 136 件となっている。ところが実際には、これらの募集件数に対して十分な供給が行き届いているとは言い難いようである。その一方で、こうした隊員の派遣数は今後も大きく変動することはないと判断できる。

さらに、スポーツを通じた外交強化という視点から、平成 27(2015)年 2 月には「スポーツ外交強化に関する有識者懇談会」の最終報告書が外務省から提出されているが、その中には 3 つの柱が示されており、以下に示す b、c をも含む提言がなされている。そのため将来的には、こうした提言を実現するための人材が求められるようになると考えられる。

このようにスポーツの ODA (政府開発援助) ともいえる国際協力・国際開発援助は今後も継続される事業であることから、これを担う人材のニーズは今後ますます高まってくると考えられる。

◆海外における武道指導者派遣のニーズ

武道の海外普及については、柔道、剣道、空手をはじめとして、さまざまな武道が世界中に伝播を続けている。特に、柔道はオリンピック・パラリンピック競技大会において競技種目であり、また 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、空手が競技種目として採用される可能性があることから、今後、多くの指

導者の需要が見込まれる。JICA の武道指導者の募集内容をみると、平成 26(2014)年春募集では、柔道 10 件、空手道 7 件、合気道 2 件であり、同じく秋募集は、柔道 20 件、空手道 5 件、合気道 1 件となっている。また、平成 27(2015)年の春募集では、柔道 20 件、空手道 6 件、合気道 2 件であり、秋募集では柔道 18 件、空手道 4 件、合気道 2 件となっており、柔道、空手の指導者のニーズの高いことを確認できる。

また、剣道においては、世界剣道選手権大会が 3 年に 1 度、アジア・アメリカ・ヨーロッパの各地域の連盟の持ち回りで開催されており、昨年（平成 27(2015)年）5 月には第 16 回大会が東京において行われている。剣道は柔道や空手に比べると先進諸国において普及しており、開発途上国での普及はこれからの段階にある。そのため海外への普及については国際交流基金の事業によって進められており、これまで多くの実績を残している。

こうした武道の指導者の需要が高いことの背景には、武道が日本独自の身体運動文化であることに加えて、武芸の精神的支柱でもある「道」の精神文化を武道の実践を通して伝えることのできる人材の育成には長い時間を必要とするからであり、このことがより一層社会のニーズを高めていることへもつながっている。

◆スポーツを通じた国際交流のニーズ

スポーツを通じた国際交流は、近年つとに盛んである。平成 26(2014)年 9 月に外務省が各自治体からの報告を整理した「青少年・スポーツ国際交流活動団体リスト」には、北海道から鹿児島まで 57 の団体が掲載されている。しかし、この中には東京都の活動は含まれてはいない。東京都の活動の全貌が明らかではないので、日本全体における正確な数を把握することはできないが、スポーツを通して非常に多くの交流が図られているものと推察される。また、スポーツによる国際交流の推進は NPO 法人格を持つ組織においても実施されており、スポーツによる国際交流の高まりを知ることができる。

このような草の根のスポーツによる国際交流とは別に、日本体育協会等が視察団や選手団等を積極的に派遣・招聘を行っている。

さらに総務省、外務省、文部科学省及び財団法人自治体国際化協会の協力によって昭和 62(1987)年にスタートした JET プログラムの中には、スポーツ国際交流員を招聘して、スポーツを通じた国際交流活動を展開するプログラムが行われているが、各自治体が実施した総件数をみると年々増加をしているものの、スポーツを通じた国際交流活動は全体の 2 割程度にとどまっており、これから推進されていく事業であると考えられる。特に東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、海外からスポーツ選手の招聘が高まると、この事業の媒介者となるべくスポーツを専門とする国際交流活動のできる人材が各自治体に必要になってくる可能性は否定できない。

スポーツ立国戦略を踏まえたスポーツツーリズムとの関連からのニーズにも触れておきたい。訪日外国人旅行者を対象とするスポーツツーリズムの推進は、商業ベースだけで行われるものではなく、地方自治体においても地域固有の資源を活かしたスポーツツーリズムの策定が必要であるとともに、これを積極的に推進する人材が求められている。現在、観光庁はスポーツツーリズム推進に向けてノウハウの提

供を始めたが、実際に活動の企画立案とは別に現場で直接的な活動をおこなう人材が必要となってくる。

以上のことから、スポーツを通じた国際交流のニーズは国内においても高まっており、こうしたニーズに応えることのできる専門家を育成する意義は高い。

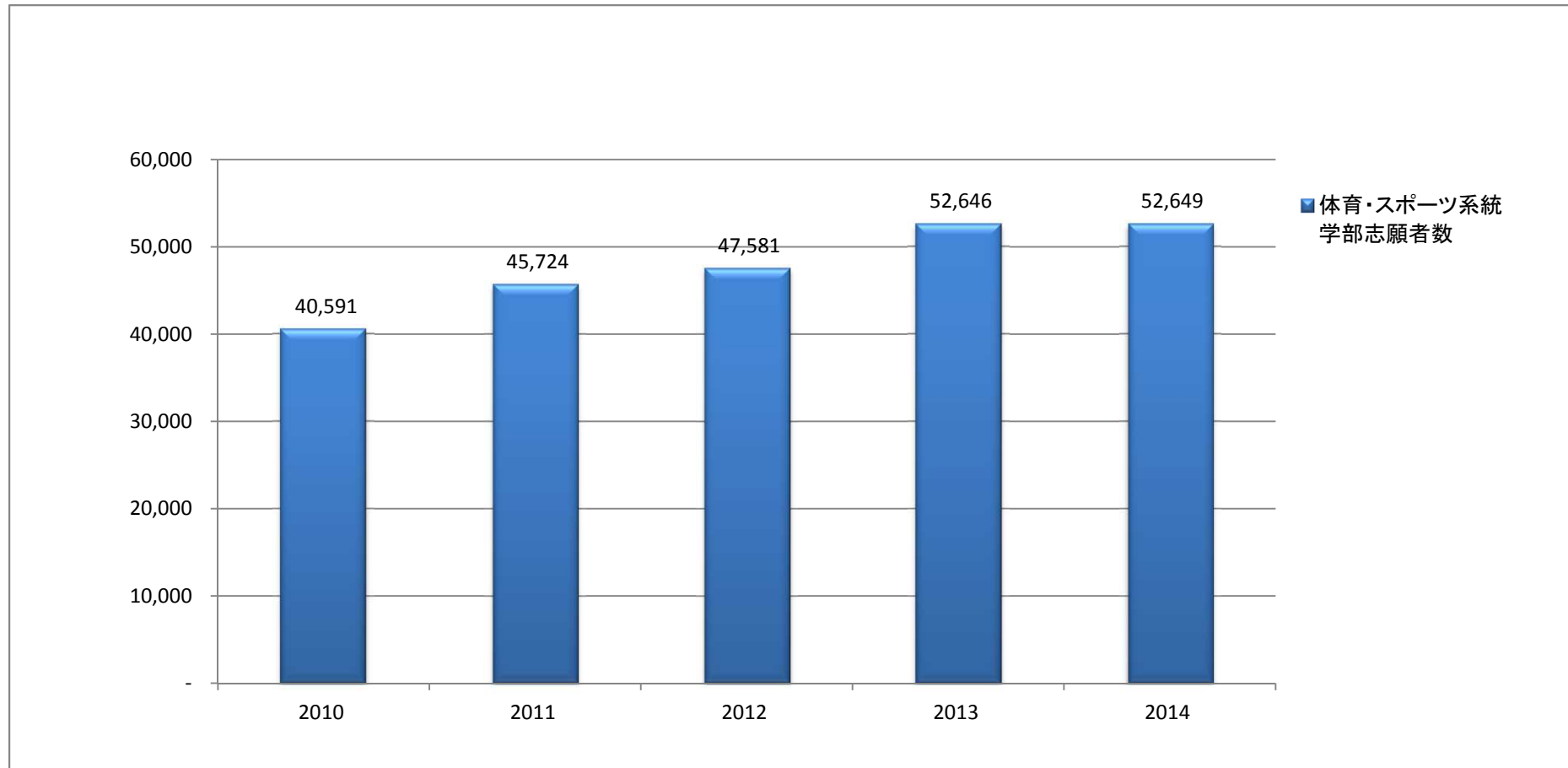
前述の通り、今日の社会において、「スポーツによる国際協力援助や国際開発のニーズ」「海外における武道指導者派遣のニーズ」「スポーツを通じた国際交流のニーズ」はそれぞれ高まりをみせており、こうした需要こそ、関連の職域を拓いてくれるものである。

資 料 目 次

- 【資料 1】 体育・スポーツ系統学部志願者数
- 【資料 2】 全国体育スポーツ系大学協議会 加盟大学入試状況
- 【資料 3】 競合校との知名度・興味度・志願度比較表
- 【資料 4】 体育学部 志願者数（平成 23 年度～平成 27 年度）
- 【資料 5】 日本体育大学「スポーツ文化学部(仮称)」に関するアンケート調査集計
- 【資料 6】 一般入試における首都圏志願者の状況（平成 23 年度～平成 27 年度）
- 【資料 7】 首都圏及びそれ以外の生徒数と進学率
- 【資料 8】 平成 27(2015)年度入試サテライト会場 実施状況
- 【資料 9】 大学見学受入れ状況
- 【資料 10】 オープンキャンパス参加者年度推移
- 【資料 11】 高等学校進学説明会依頼状況
- 【資料 12】 会場形式進学説明会依頼状況
- 【資料 13】 進学説明会実施高校からの志願状況

体育・スポーツ系統学部志願者数

資料 1

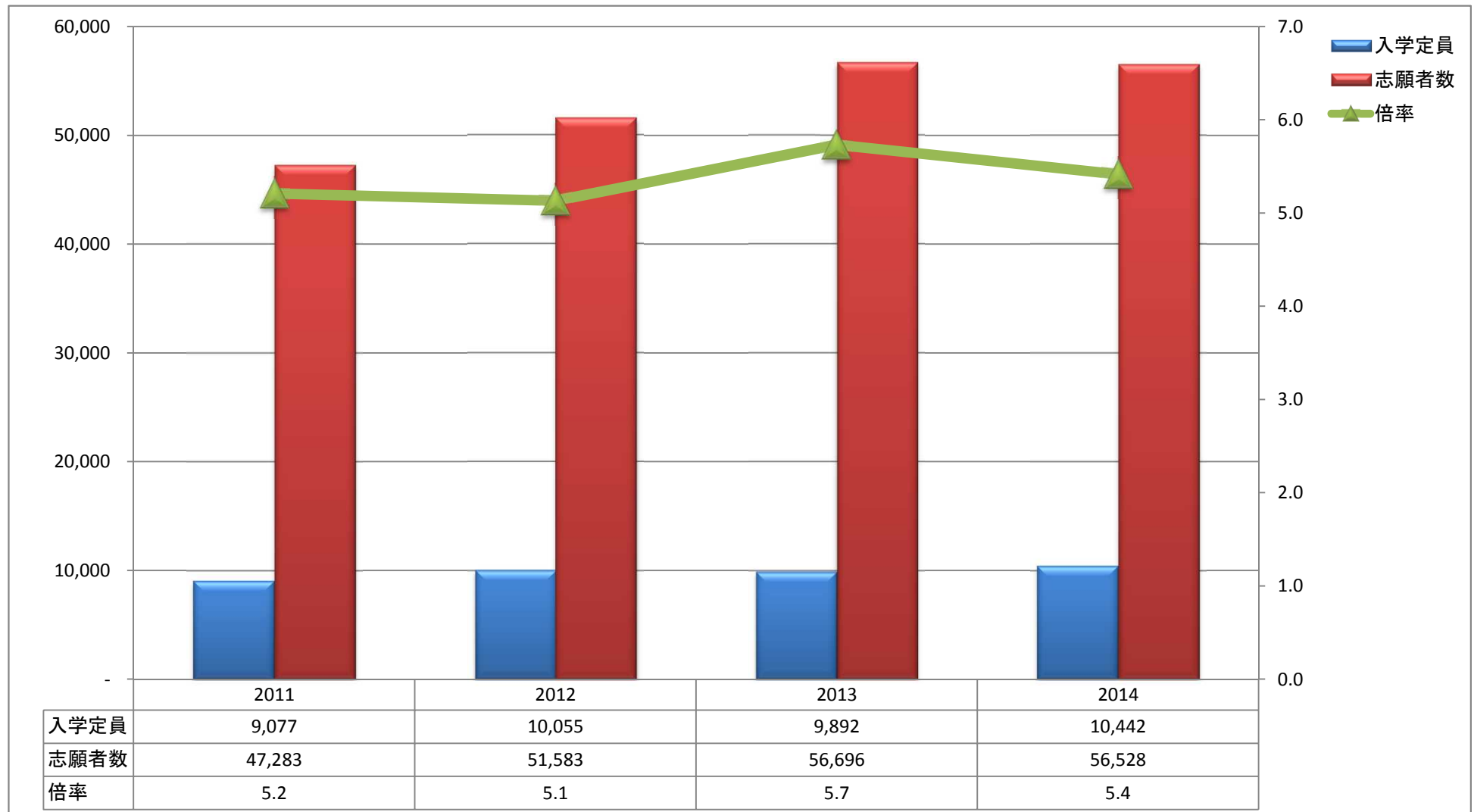


※文部科学省：学校基本調査年次統計 「学部別 高校卒業年別 入学志願者数」 平成22年～平成26年参照。

※体育・スポーツ系統学部志願者数は、「体育」または「スポーツ」の名称を持つ学部を抽出し集計。

全国体育スポーツ系大学協議会 加盟大学入試状況

資料 2



※全国体育スポーツ系大学協議会に加盟する32大学（うち1大学は非公表）を集計。

競合校との知名度・興味度・志願度比較表

資料3

進学ブランド力調査2014
競合比較集計

● 日本体育大学 御中

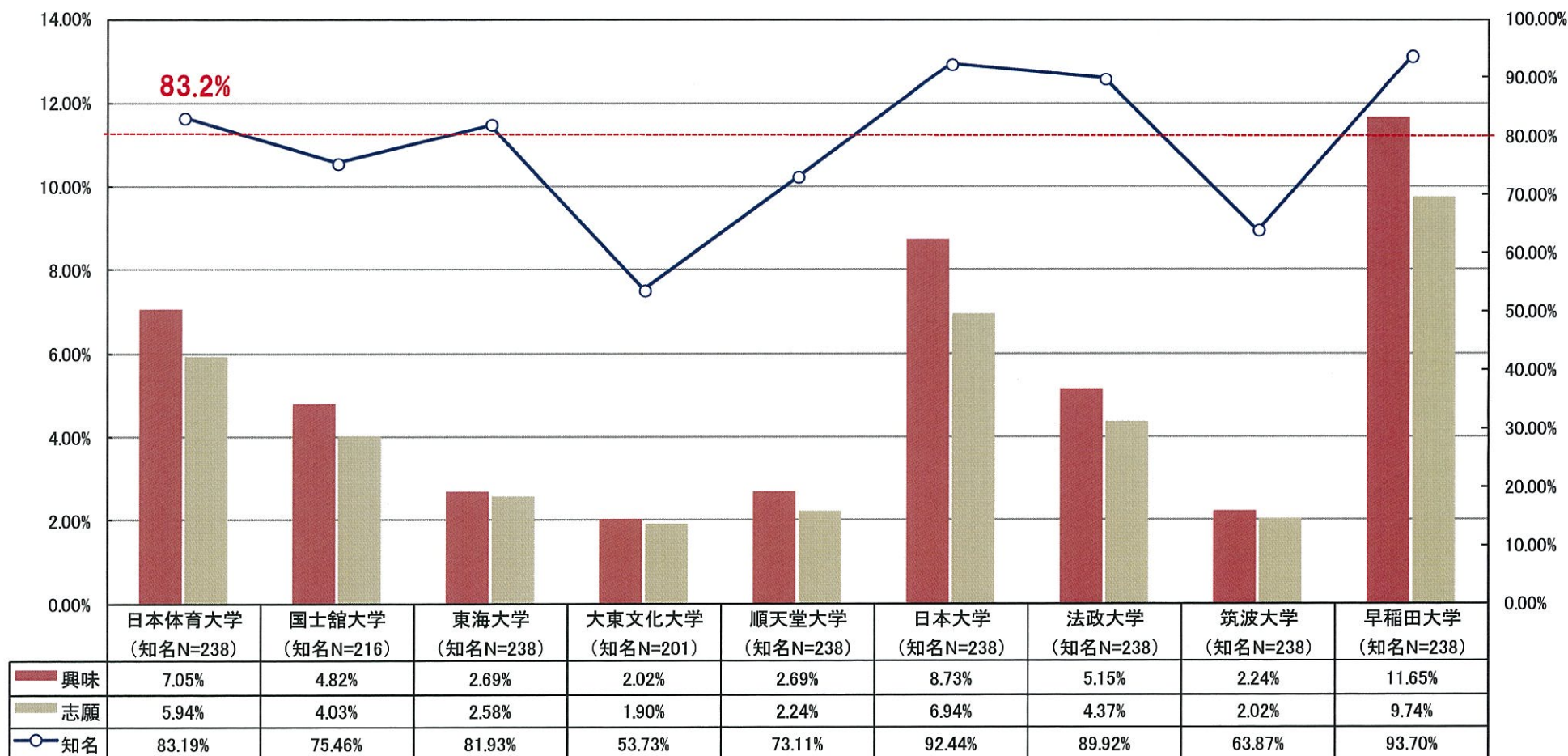
競合設定校

国士舘大学
東海大学
大東文化大学
順天堂大学
日本大学
法政大学
筑波大学
早稲田大学

➤ 校名を知っている割合が高いだけではなく、興味・志願度でもTop3に入っております。

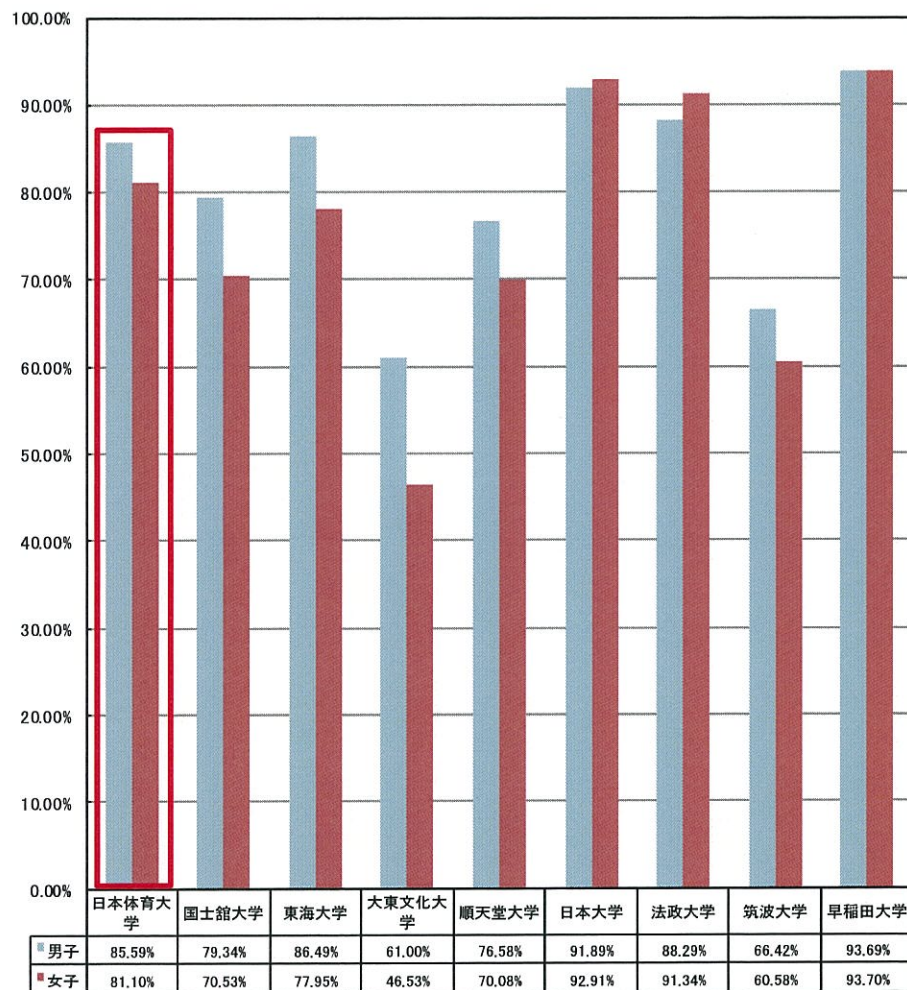
ALL(知名・興味・志願)

※興味・志願の有効回答数 N=893 知名度は各学校による

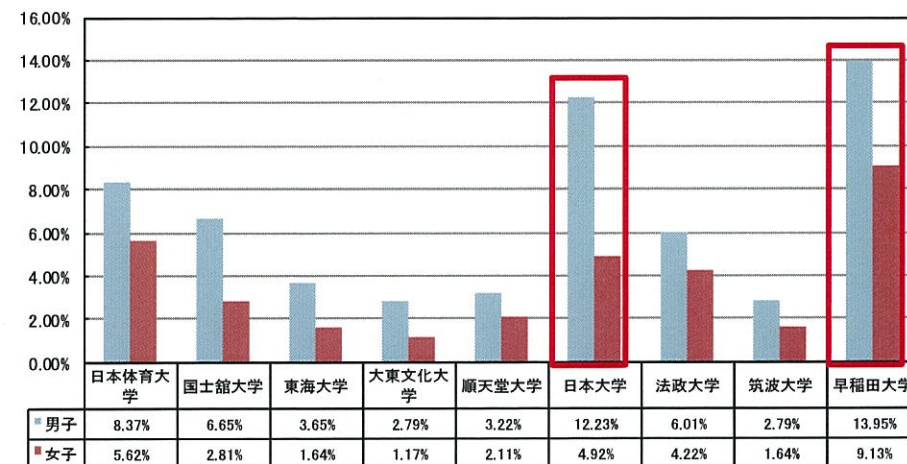


- 知名度では男女ともに80%以上の高い数値となっております。
- 早稲田大学、日本大学と比べると、興味・志願度でやや開きがあります。

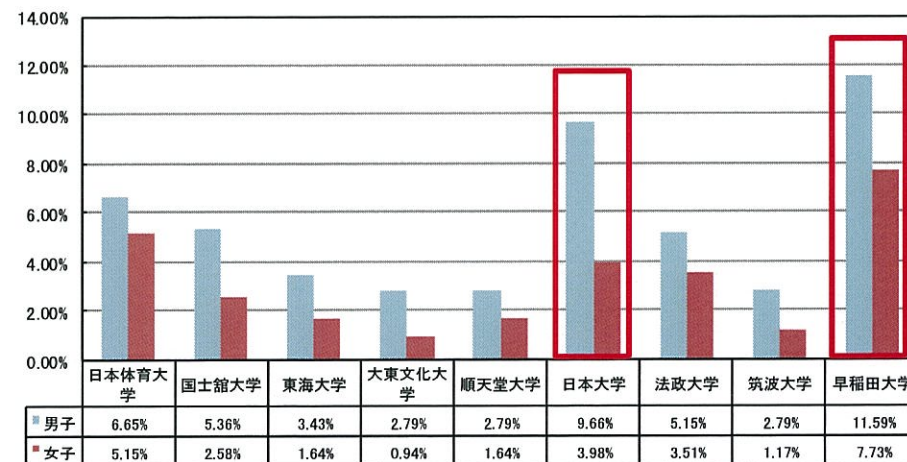
知名 × 性別



興味 × 性別 N=466(男子)・427(女子)

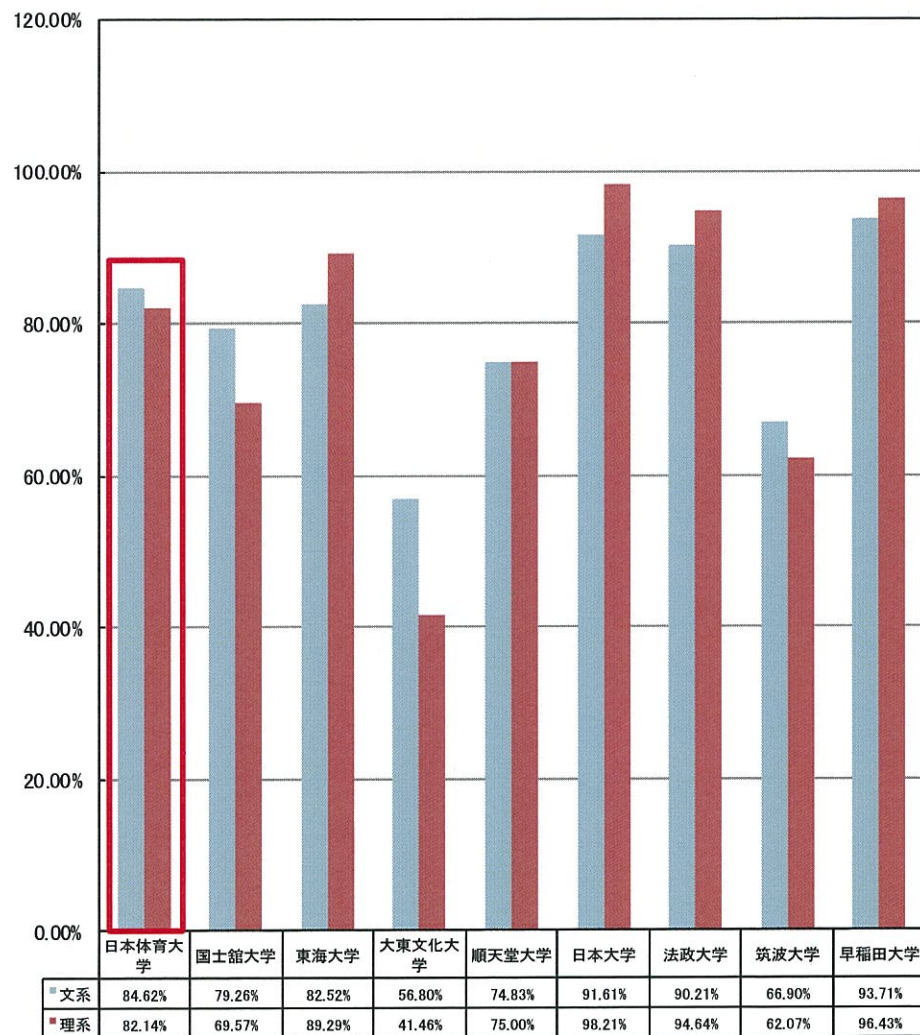


志願度 × 性別 N=466(男子)・427(女子)

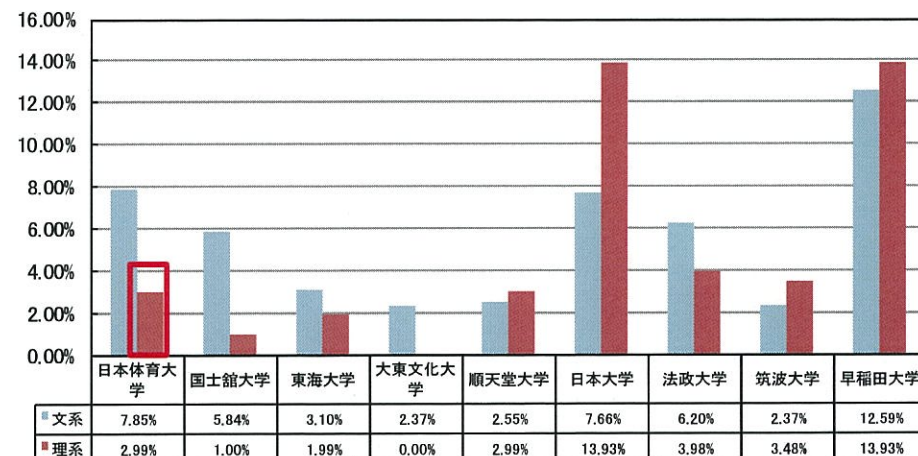


- 文理別に見た場合、知名度では競合大学とそんな色はありません。
- 貴学の興味・志願の割合は、文系が高く、理系が著しく低くなっています。

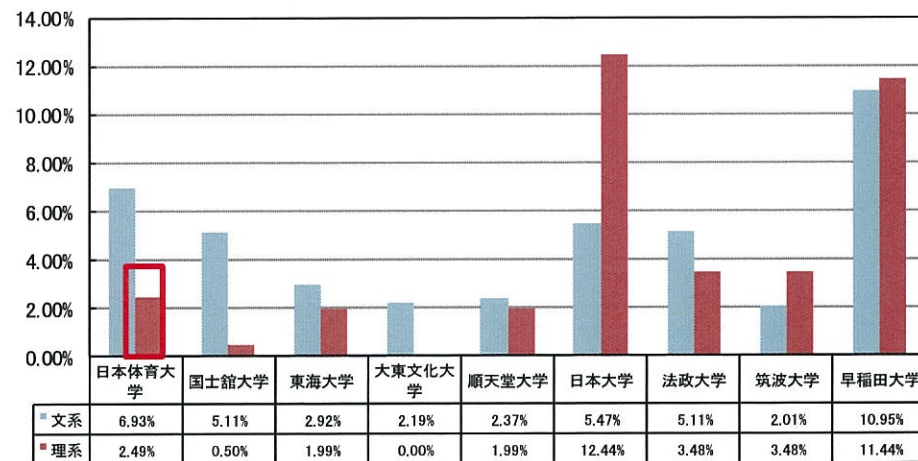
知名×文理別



興味×文理別 N=548(文系)・201(理系)

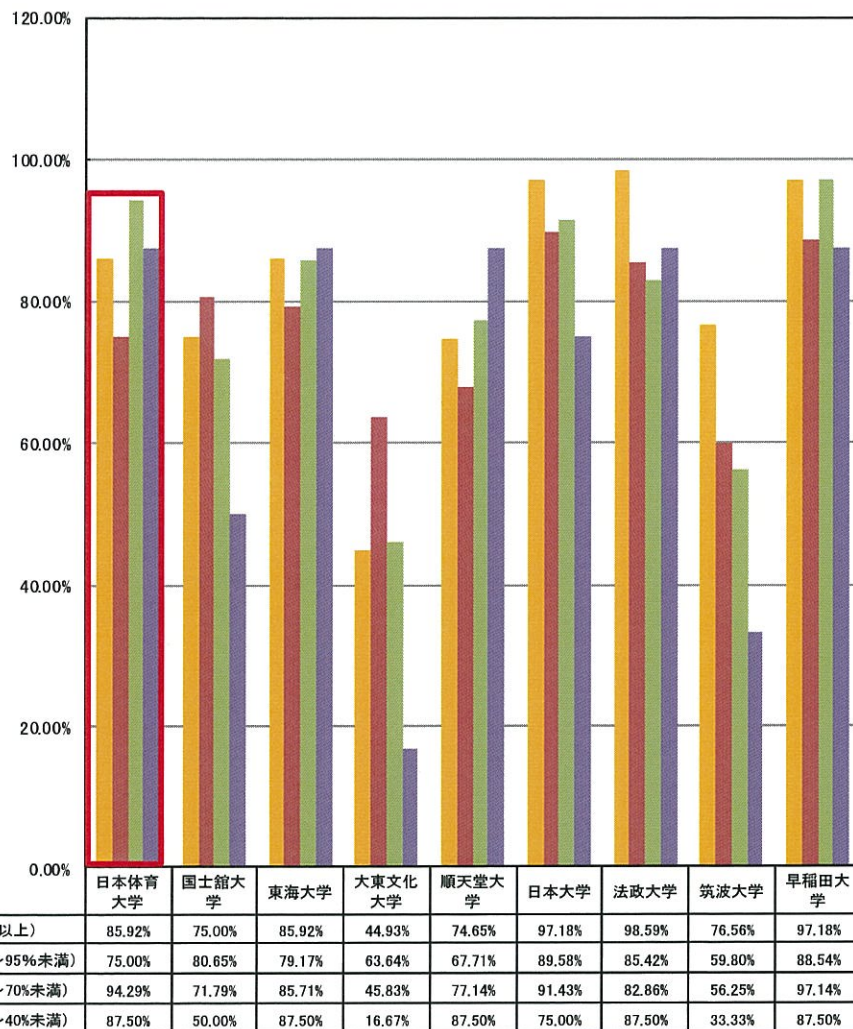


志願度×文理別 N=548(文系)・201(理系)

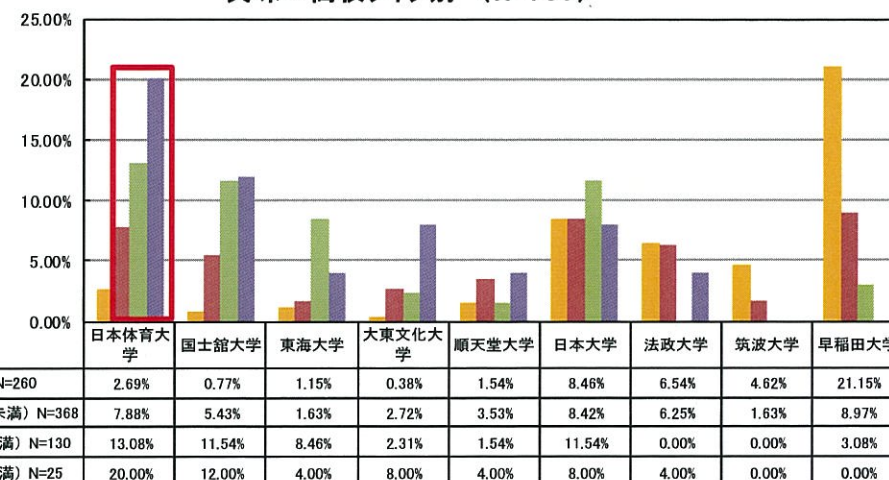


➤ 知名度では、Aタイプ(進学率95%以上)の割合も他タイプと比較してそんなにないですが、興味・志願度では著しく低い。

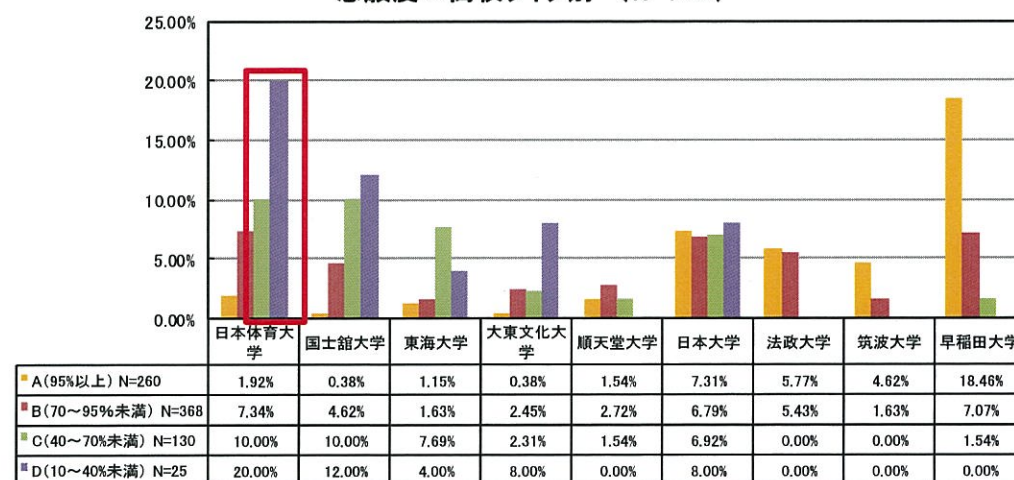
知名×高校タイプ別



興味×高校タイプ別 (N=783)

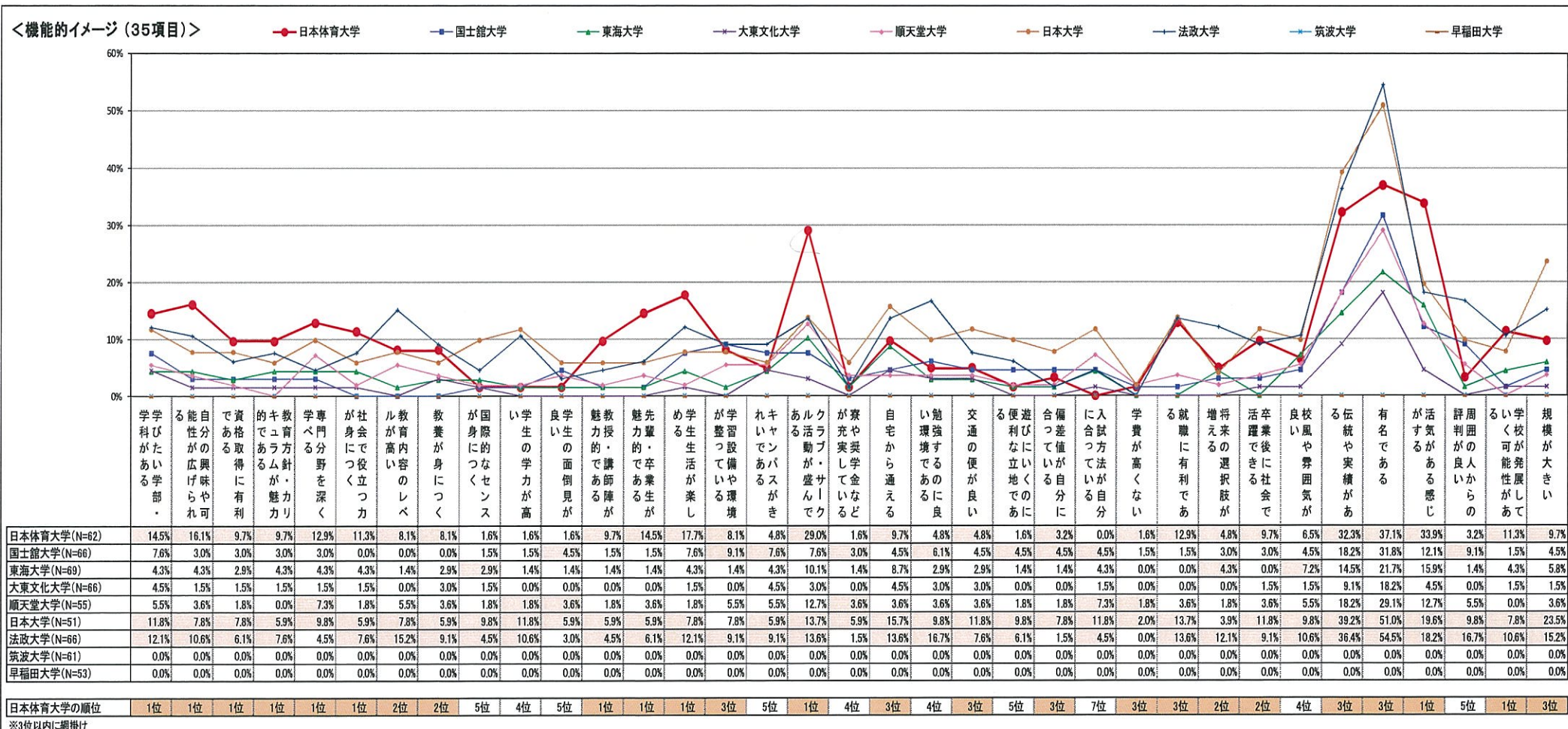


志願度×高校タイプ別 (N=783)



大学進学希望者の学校に対するイメージ <機能的イメージ(35項目)>

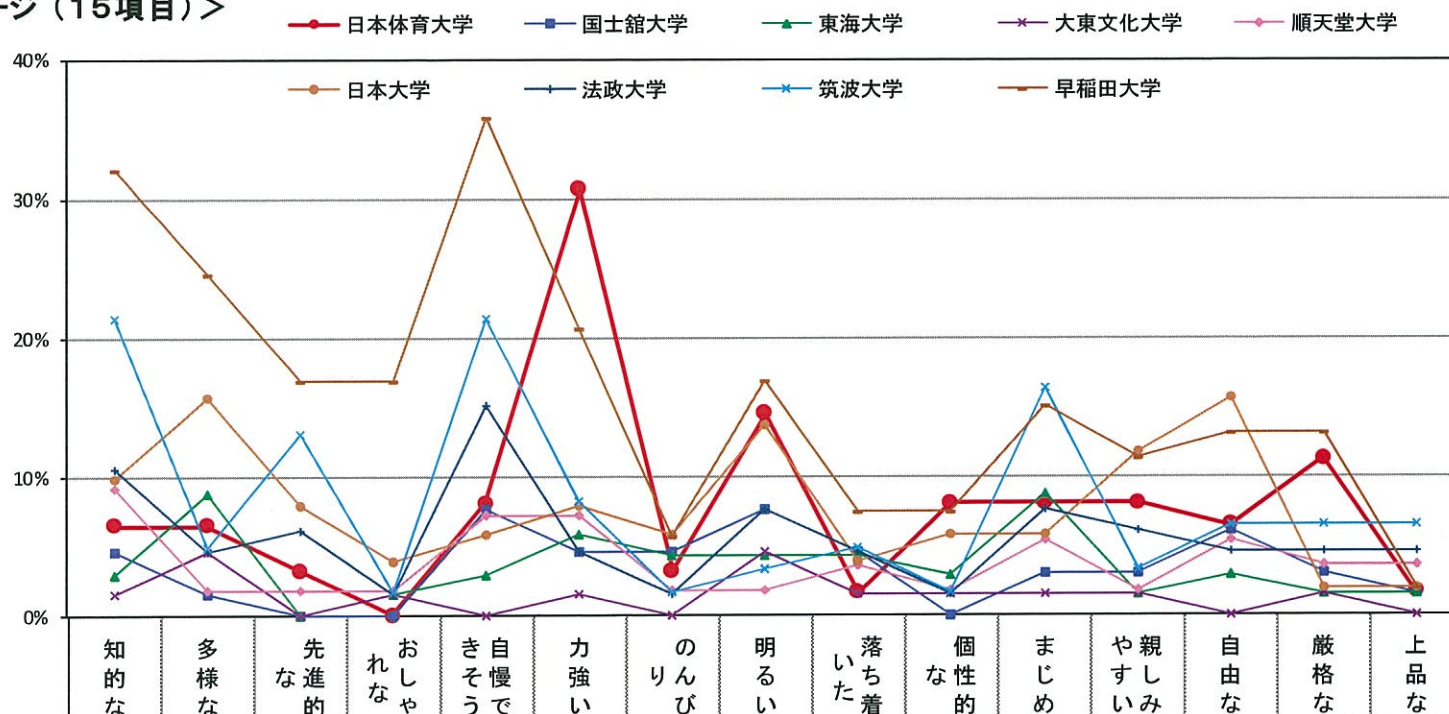
- 下記、競合大学と「機能的イメージ」を比較したグラフです。
- 25/35項目において、Top3位内に入っております。



大学進学希望者の学校に対するイメージ <感性的イメージ(15項目)>

- 下記、競合大学と「機能的イメージ」を比較したグラフです。
- 高校生から「力強い」、「個性的な」、「明るい」、「厳格な」、「親しみやすい」大学と見られています。

<感性的イメージ(15項目)>



日本体育大学(N=62)	6.5%	6.5%	3.2%	0.0%	8.1%	30.6%	3.2%	14.5%	1.6%	8.1%	8.1%	8.1%	6.5%	11.3%	1.6%
国士舘大学(N=66)	4.5%	1.5%	0.0%	0.0%	7.6%	4.5%	4.5%	7.6%	4.5%	0.0%	3.0%	3.0%	6.1%	3.0%	1.5%
東海大学(N=69)	2.9%	8.7%	0.0%	1.4%	2.9%	5.8%	4.3%	4.3%	4.3%	2.9%	8.7%	1.4%	2.9%	1.4%	1.4%
大東文化大学(N=66)	1.5%	4.5%	0.0%	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%	4.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%
順天堂大学(N=55)	9.1%	1.8%	1.8%	1.8%	7.3%	7.3%	1.8%	1.8%	3.6%	1.8%	5.5%	1.8%	5.5%	3.6%	3.6%
日本大学(N=51)	9.8%	15.7%	7.8%	3.9%	5.9%	7.8%	5.9%	13.7%	3.9%	5.9%	5.9%	11.8%	15.7%	2.0%	2.0%
法政大学(N=66)	10.6%	4.5%	6.1%	1.5%	15.2%	4.5%	1.5%	7.6%	4.5%	1.5%	7.6%	6.1%	4.5%	4.5%	4.5%
筑波大学(N=61)	21.3%	4.9%	13.1%	1.6%	21.3%	8.2%	1.6%	3.3%	4.9%	1.6%	16.4%	3.3%	6.6%	6.6%	6.6%
早稲田大学(N=53)	32.1%	24.5%	17.0%	17.0%	35.8%	20.8%	5.7%	17.0%	7.5%	7.5%	15.1%	11.3%	13.2%	13.2%	1.9%

日本体育大学の順位	6位	4位	5位	8位	4位	1位	5位	2位	8位	1位	4位	3位	4位	2位	6位
-----------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

※3位以内に網掛け

体育学部志願者数（平成23年度～平成27年度）

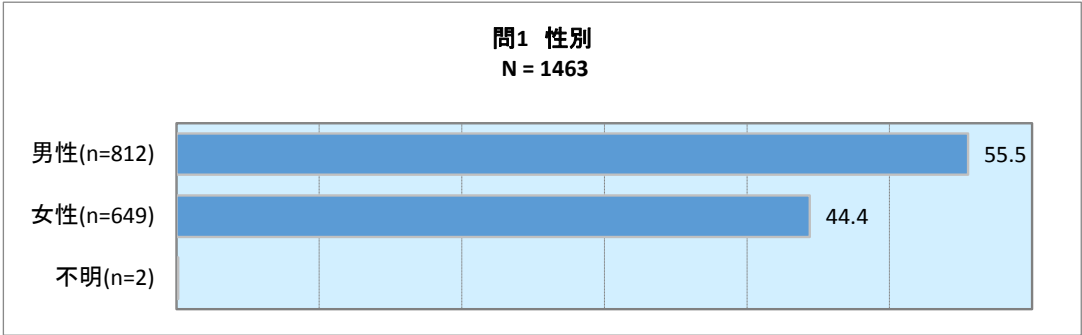
体育学部	学科	定員数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	H27年度	平成23～27年度		平成27年度 志願倍率	平成23～26年度	
								志願者数 平均	志願倍率 平均		志願者数 平均	志願倍率 平均
	体育学科	620	<u>2,145</u>	2,392	<u>2,989</u>	2,445	2,520	<u>2,498</u>	<u>4.03</u>	4.06	2,493	4.02
	健康学科	160	472	618	679	652	934	671	4.19	5.84	605	3.78
	武道学科	120	151	207	228	216	222	205	1.71	1.85	201	1.67
	社会体育学科	160	765	850	945	849	1,062	894	5.59	6.64	852	5.33
	合計	1,060	3,533	4,067	4,841	4,162	4,738	4,268	4.03	4.47	4,151	3.92

平成26年度一般入試までは同一学科併願不可となっていたが、平成27年度一般入試前期においては同学科併願を可能としたことから志願者が増加した。

日本体育大学「スポーツ文化学部(仮称)」に関するアンケート調査集計

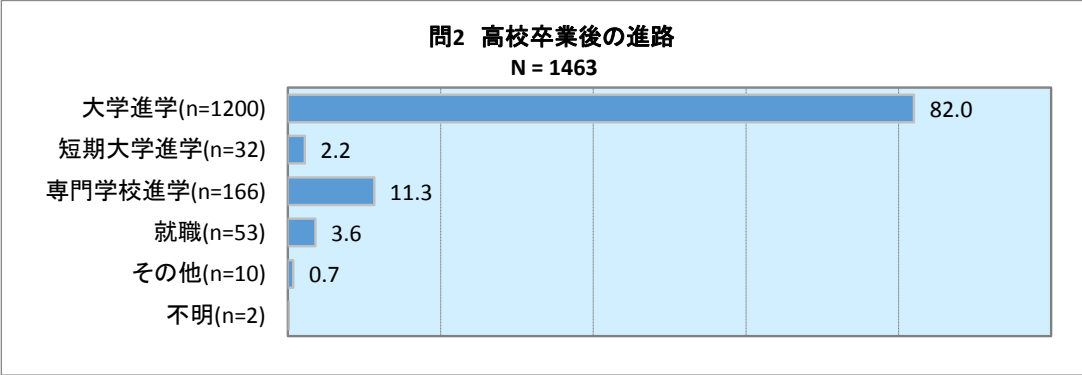
問1 性別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	男性	812	55.5	55.6
2	女性	649	44.4	44.4
	不明	2	0.1	
	合計	1,463	100	1461



問2 高校卒業後の進路

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	大学進学	1,200	82.0	82.1
2	短期大学進学	32	2.2	2.2
3	専門学校進学	166	11.3	11.4
4	就職	53	3.6	3.6
5	その他	10	0.7	0.7
	不明	2	0.1	
	合計	1,463	100	1461

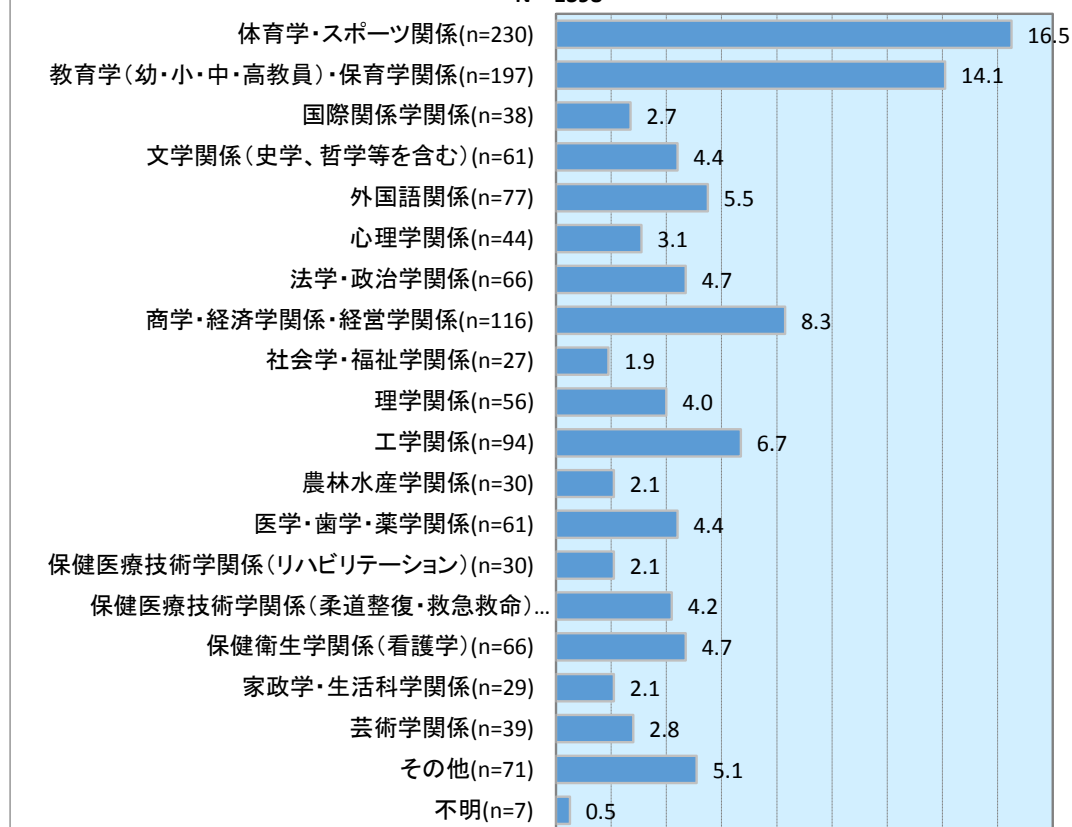


問3-1 進学希望分野(第1希望)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	体育学・スポーツ関係	230	16.5	16.5
2	教育学(幼・小・中・高教員)・保育学関係	197	14.1	14.2
3	国際関係学関係	38	2.7	2.7
4	文学関係(史学、哲学等を含む)	61	4.4	4.4
5	外国語関係	77	5.5	5.5
6	心理学関係	44	3.1	3.2
7	法学・政治学関係	66	4.7	4.7
8	商学・経済学関係・経営学関係	116	8.3	8.3
9	社会学・福祉学関係	27	1.9	1.9
10	理学関係	56	4.0	4.0
11	工学関係	94	6.7	6.8
12	農林水産学関係	30	2.1	2.2
13	医学・歯学・薬学関係	61	4.4	4.4
14	保健医療技術学関係(リハビリテーション)	30	2.1	2.2
15	保健医療技術学関係(柔道整復・救急救命)	59	4.2	4.2
16	保健衛生学関係(看護学)	66	4.7	4.7
17	家政学・生活科学関係	29	2.1	2.1
18	芸術学関係	39	2.8	2.8
19	その他	71	5.1	5.1
	不明	7	0.5	
	合計	1,398	100	1391

問3-1 進学希望分野(第1希望)

N = 1398

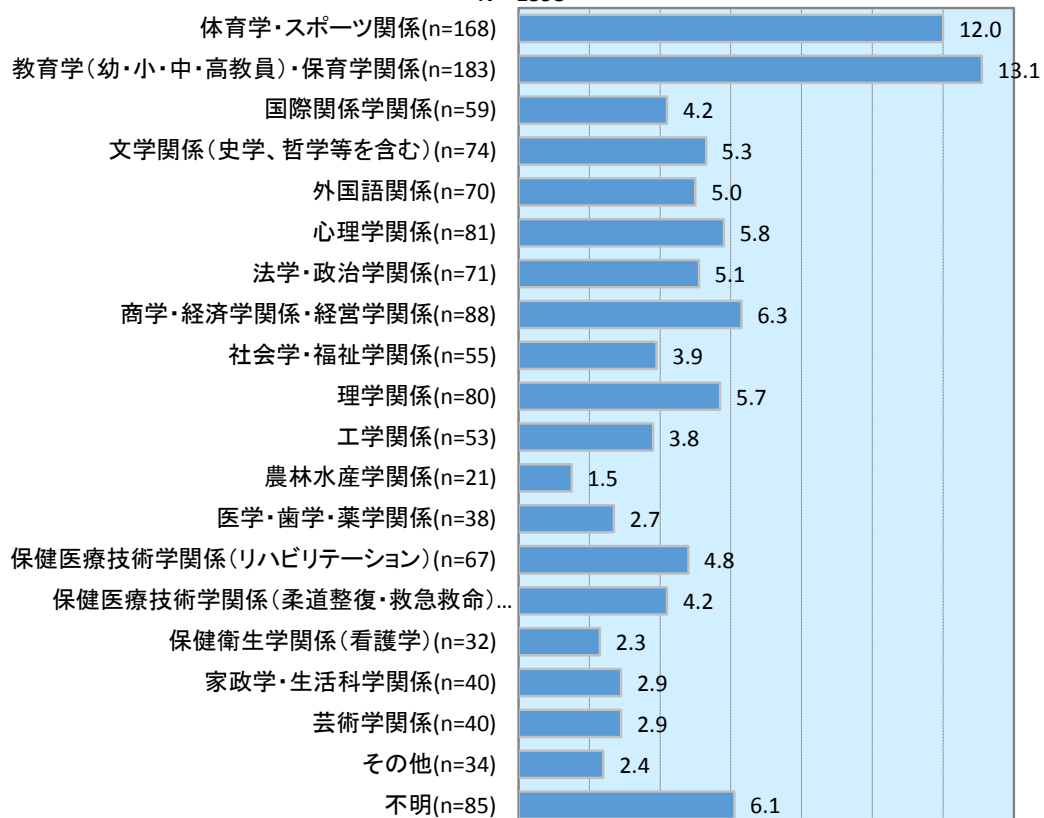


問3-2 進学希望分野(第2希望)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	体育学・スポーツ関係	168	12.0	12.8
2	教育学(幼・小・中・高教員)・保育学関係	183	13.1	13.9
3	国際関係学関係	59	4.2	4.5
4	文学関係(史学、哲学等を含む)	74	5.3	5.6
5	外国語関係	70	5.0	5.3
6	心理学関係	81	5.8	6.2
7	法学・政治学関係	71	5.1	5.4
8	商学・経済学関係・経営学関係	88	6.3	6.7
9	社会学・福祉学関係	55	3.9	4.2
10	理学関係	80	5.7	6.1
11	工学関係	53	3.8	4.0
12	農林水産学関係	21	1.5	1.6
13	医学・歯学・薬学関係	38	2.7	2.9
14	保健医療技術学関係(リハビリテーション)	67	4.8	5.1
15	保健医療技術学関係(柔道整復・救急救命)	59	4.2	4.5
16	保健衛生学関係(看護学)	32	2.3	2.4
17	家政学・生活科学関係	40	2.9	3.0
18	芸術学関係	40	2.9	3.0
19	その他	34	2.4	2.6
	不明	85	6.1	
	合計	1,398	100	1313

問3-2 進学希望分野(第2希望)

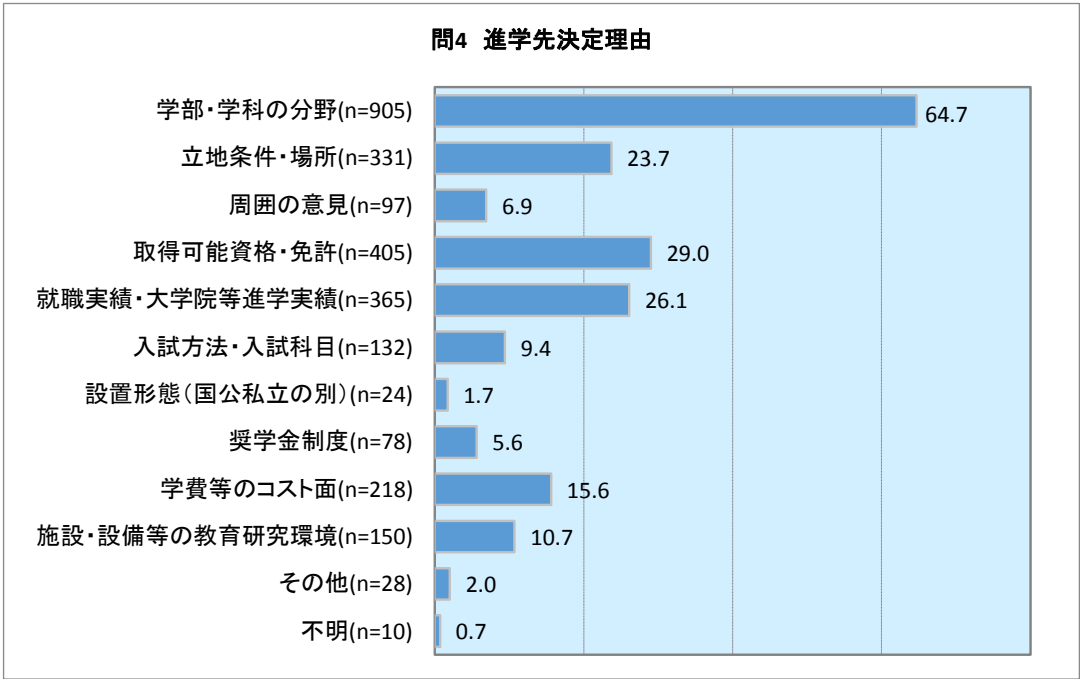
N = 1398



問4 進学先決定理由(複数回答)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	学部・学科の分野	905	64.7	65.2
2	立地条件・場所	331	23.7	23.8
3	周囲の意見	97	6.9	7.0
4	取得可能資格・免許	405	29.0	29.2
5	就職実績・大学院等進学実績	365	26.1	26.3
6	入試方法・入試科目	132	9.4	9.5
7	設置形態(国公立の別)	24	1.7	1.7
8	奨学金制度	78	5.6	5.6
9	学費等のコスト面	218	15.6	15.7
10	施設・設備等の教育研究環境	150	10.7	10.8
11	その他	28	2.0	2.0
	不明	10	0.7	

※複数回答のため、合計＝1,398、100%にならない。

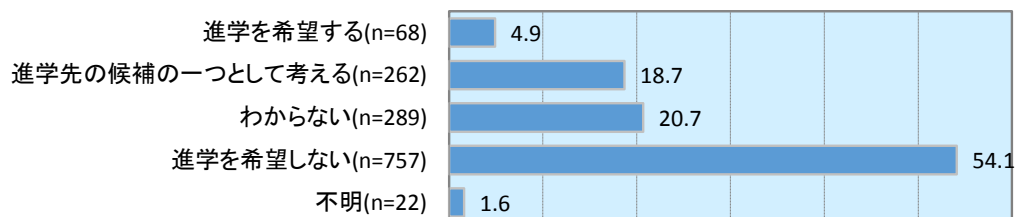


問5 スポーツ文化学部進学希望

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	進学を希望する	68	4.9	4.9
2	進学先の候補の一つとして考える	262	18.7	19.0
3	わからない	289	20.7	21.0
4	進学を希望しない	757	54.1	55.0
	不明	22	1.6	
	合計	1,398	100	1376

問5 スポーツ文化学部進学希望

N = 1398

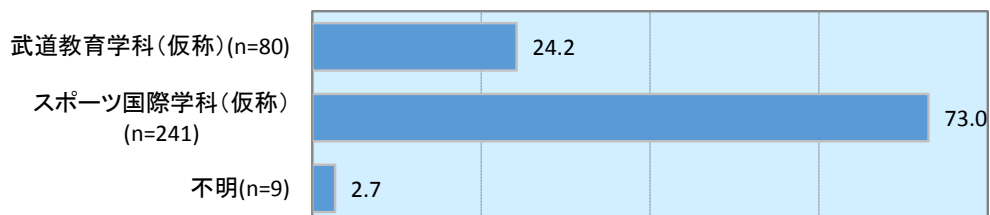


問6-1 学科別進学希望(第1希望)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	武道教育学科(仮称)	80	24.2	24.9
2	スポーツ国際学科(仮称)	241	73.0	75.1
	不明	9	2.7	
	合計	330	100	321

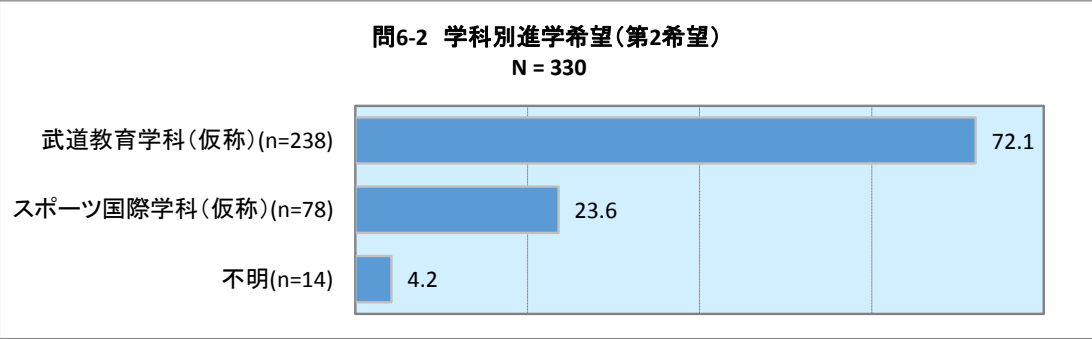
問6-1 学科別進学希望(第1希望)

N = 330



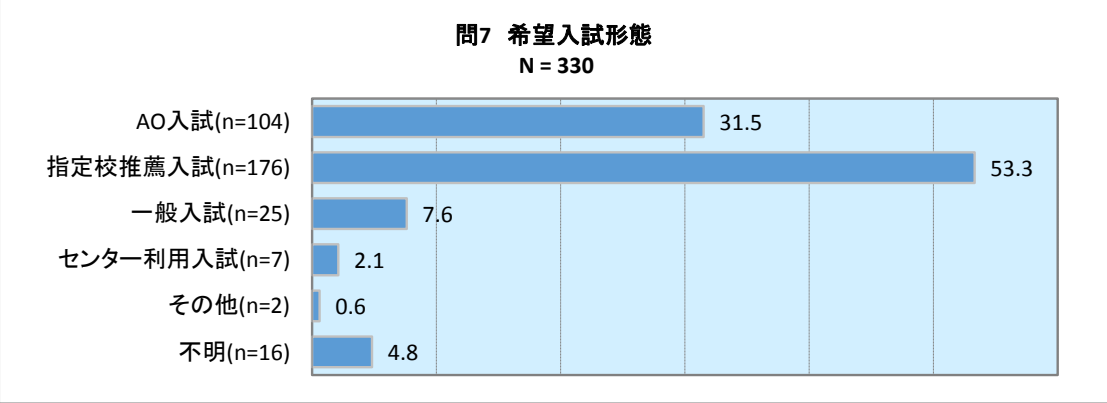
問6-2 学科別進学希望(第2希望)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	武道教育学科(仮称)	238	72.1	75.3
2	スポーツ国際学科(仮称)	78	23.6	24.7
	不明	14	4.2	
	合計	330	100	316



問7 希望入試形態

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	AO入試	104	31.5	33.1
2	指定校推薦入試	176	53.3	56.1
3	一般入試	25	7.6	8.0
4	センター利用入試	7	2.1	2.2
5	その他	2	0.6	0.6
	不明	16	4.8	
	合計	330	100	314



一般入試における 首都圏志願者の状況
(平成23年度～平成27年度)

資料 6

No.	地域名	都道府県	(平成23年度～平成27年度)															エリア別計
			H23(2011)			H24(2012) B方式を含む			H25(2013) B方式を含む			H26(2014) B方式を含む			H27(2015) 後期を含む			
			現役	既卒・他	計	現役	既卒・他	計	現役	既卒・他	計	現役	既卒・他	計	現役	既卒・他	計	
01	北海道	北海道	38	3	41	30	11	41	44	14	58	32	2	34	27	4	31	35
02	東北地方	青森	9	2	11	15	0	15	8	3	11	2	0	2	10	0	10	126
03	東北地方	岩手	22	0	22	28	2	30	9	2	11	4	0	4	13	5	18	
04	東北地方	宮城	10	0	10	13	7	20	35	11	46	11	7	18	31	1	32	
05	東北地方	秋田	8	0	8	15	1	16	10	4	14	12	0	12	4	0	4	
06	東北地方	山形	13	0	13	11	6	17	16	0	16	8	0	8	16	0	16	
07	東北地方	福島	38	4	42	25	9	34	55	7	62	24	8	32	40	6	46	
08	関東地方	茨城	61	19	80	70	14	84	106	8	114	89	24	113	109	26	135	235
09	関東地方	栃木	34	4	38	22	4	26	60	2	62	35	8	43	39	11	50	
10	関東地方	群馬	36	11	47	61	3	64	37	6	43	34	10	44	44	6	50	
11	関東地方	埼玉	229	29	258	275	23	298	231	29	260	242	46	288	242	30	272	2,222
12	関東地方	千葉	131	24	155	143	20	163	153	40	193	117	26	143	228	14	242	
13	関東地方	東京	643	92	735	654	118	772	842	97	939	631	189	820	876	133	1009	
14	関東地方	神奈川	424	49	473	495	87	582	631	67	698	463	116	579	600	99	699	
15	北陸地方	新潟	31	4	35	42	6	48	38	10	48	30	5	35	52	5	57	90
16	北陸地方	富山	3	0	3	8	1	9	9	2	11	8	0	8	7	2	9	
17	北陸地方	石川	13	1	14	11	3	14	10	0	10	10	0	10	14	4	18	
18	北陸地方	福井	8	0	8	4	0	4	8	0	8	15	0	15	4	2	6	
19	中部地方	山梨	23	4	27	10	6	16	27	1	28	26	1	27	14	0	14	273
20	中部地方	長野	55	7	62	48	16	64	70	18	88	41	22	63	66	19	85	
21	中部地方	岐阜	8	0	8	12	4	16	24	1	25	5	3	8	7	0	7	
22	中部地方	静岡	72	6	78	87	12	99	92	14	106	77	8	85	77	8	85	
23	中部地方	愛知	92	2	94	101	20	121	86	14	100	67	18	85	73	9	82	
24	関西地方	三重	8	0	8	35	0	35	10	2	12	22	1	23	28	5	33	
25	関西地方	滋賀	1	0	1	7	0	7	1	0	1	8	0	8	2	0	2	111
26	関西地方	京都	8	8	16	3	1	4	7	0	7	13	4	17	8	2	10	
27	関西地方	大阪	34	18	52	24	16	40	18	9	27	21	9	30	23	13	36	
28	関西地方	兵庫	19	8	27	23	8	31	27	9	36	36	10	46	20	5	25	
29	関西地方	奈良	5	0	5	5	2	7	1	2	3	0	2	2	2	0	2	
30	関西地方	和歌山	3	2	5	2	4	6	9	0	9	0	0	0	3	0	3	
31	中国地方	鳥取	9	3	12	3	2	5	1	0	1	0	0	0	3	0	3	43
32	中国地方	島根	6	1	7	7	0	7	5	0	5	6	2	8	5	0	5	
33	中国地方	岡山	7	0	7	5	1	6	6	0	6	5	4	9	4	1	5	
34	中国地方	広島	24	5	29	13	6	19	18	4	22	21	4	25	17	1	18	
35	中国地方	山口	20	0	20	15	2	17	12	6	18	7	4	11	12	0	12	
36	四国地方	徳島	4	0	4	3	0	3	1	0	1	3	2	5	3	0	3	
37	四国地方	香川	3	1	4	3	0	3	4	1	5	10	0	10	6	7	13	38
38	四国地方	愛媛	6	4	10	5	0	5	4	0	4	7	1	8	16	1	17	
39	四国地方	高知	4	0	4	0	0	0	6	0	6	2	5	7	3	2	5	
40	九州・沖縄地方	福岡	17	4	21	26	8	34	18	7	25	12	4	16	30	2	32	75
41	九州・沖縄地方	佐賀	8	0	8	11	0	11	15	0	15	4	3	7	6	3	9	
42	九州・沖縄地方	長崎	1	2	3	4	0	4	5	1	6	5	3	8	4	0	4	
43	九州・沖縄地方	熊本	7	0	7	5	0	5	4	3	7	9	0	9	7	0	7	
44	九州・沖縄地方	大分	1	0	1	2	0	2	6	0	6	3	0	3	3	1	4	
45	九州・沖縄地方	宮崎	7	0	7	1	2	3	7	1	8	1	2	3	0	1	1	
46	九州・沖縄地方	鹿児島	7	0	7	15	0	15	11	2	13	2	6	8	9	1	10	
47	九州・沖縄地方	沖縄	9	4	13	9	6	15	14	10	24	10	11	21	5	3	8	
55	その他	その他	0	6	6	0	9	9	11	2	13	1	9	10	0	11	11	22
59	総合計	総合計	2,219	327	2,546	2,406	440	2,846	2,822	409	3,231	2,191	579	2,770	2,812	443	3,255	3,255
			87.2%	12.8%	100.0%	84.5%	15.5%	100.0%	87.3%	12.7%	100.0%	79.1%	20.9%	100.0%	86.4%	13.6%	100.0%	1
1	北海道	北海道	38	3	41	30	11	41	44	14	58	32	2	34	27	4	31	-3
62	東北地方	東北計	100	6	106	107	25	132	133	27	160	61	15	76	114	12	126	50
63	関東地方	関東計	1558	228	1786	1720	269	1989	2060	249	2309	1611	419	2030	2138	319	2457	427
64	北陸地方	北陸計	55	5	60	65	10	75	65	12	77	63	5	68	77	13	90	22
65	中部地方	中部計	250	19	269	258	58	316	299	48	347	216	52	268	237	36	273	5
66	関西地方	関西計	78	36	114	99	31	130	73	22	95	100	26	126	86	25	111	-15
67	中国地方	中国計	66	9	75	43	11	54	42	10	52	39	14	53	41	2	43	-10
68	四国地方	四国計	17	5	22	11	0	11	15	1	16	22	8	30	28	10	38	8
68	九州・沖縄地方	九州・沖縄計	57	10	67	73	16	89	80	24	104	46	29	75	64	11	75	0
55	その他	その他	0	6	6	0	9	9	11	2	13	1	9	10	0	11	11	1

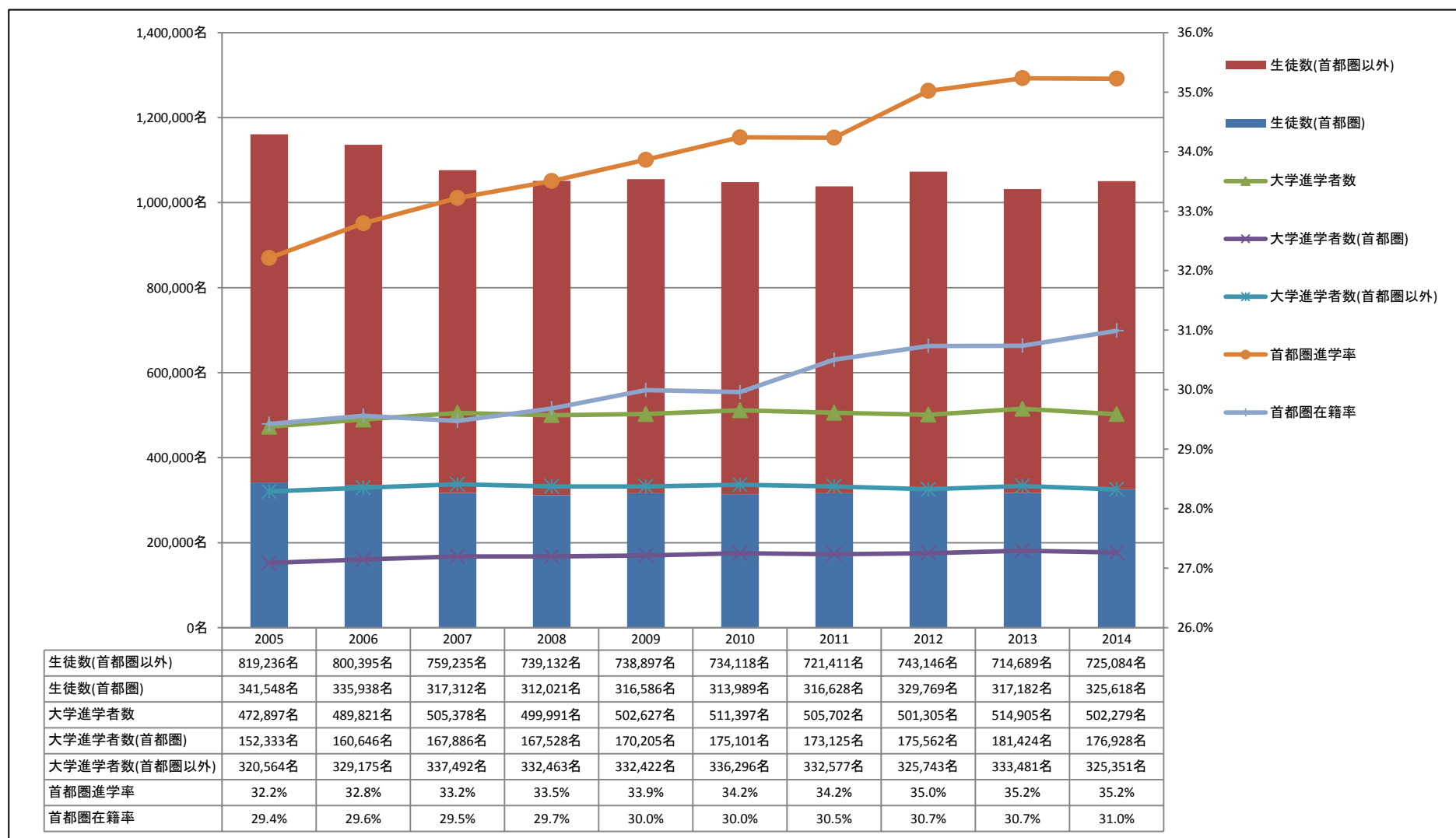
	首都圏 志願率	首都圏 志願者	志願者 総数
H26年度	73.3%	2,030	2,770
差異	2.2%		485
H27年度	75.5%	2,457	3,255

前年比の 全体と 首都圏	全体 485	首都圏 427	首都圏 の割合 88.0%
--------------------	-----------	------------	---------------------

前年比
485

首都圏及びそれ以外の生徒数と進学率

資料7



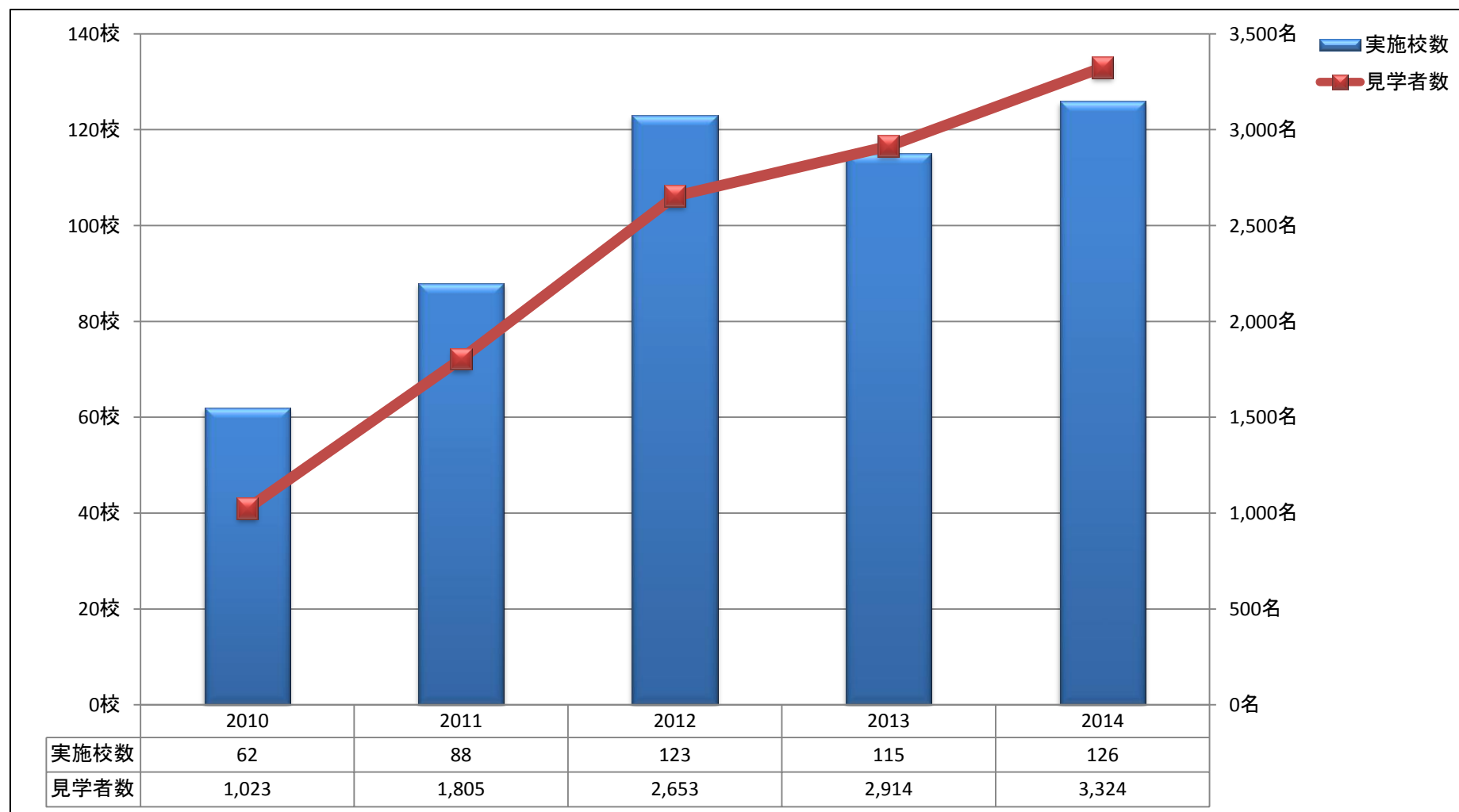
本資料については、2005年～2014年に公表された学校基本調査における高等学校全日制の「学年別生徒数」及び「都道府県別大学・短期大学等への進学者数」より集計

平成27(2015)年度入試サテライト会場 実施状況

	学 科 名 定員数		平成27年度		
			全体	サテライト 会場	全体に対する サテライト会場 の割合 %
体育学部	体育学科 620	志願者数	2,520	132	5%
		合格者	830	19	2%
		入学者数	745	15	2%
		合格率	33%	14%	—
		歩留り率	90%	79%	—
	健康学科 160	志願者数	934	23	2%
		合格者	267	9	3%
		入学者数	195	7	4%
		合格率	29%	39%	—
		歩留り率	73%	78%	—
	武道学科 120	志願者数	222	35	16%
		合格者	156	24	15%
		入学者数	147	23	16%
		合格率	70%	69%	—
		歩留り率	94%	96%	—
	社会体育学科 160	志願者数	1,062	33	3%
		合格者	261	6	2%
		入学者数	195	4	2%
		合格率	25%	18%	—
		歩留り率	75%	67%	—
	合計 1,060	志願者数	4,738	223	5%
		合格者	1,514	58	4%
		入学者数	1,282	49	4%
		合格率	32%	26%	—
		歩留り率	85%	84%	—

大学見学受入れ状況

資料9

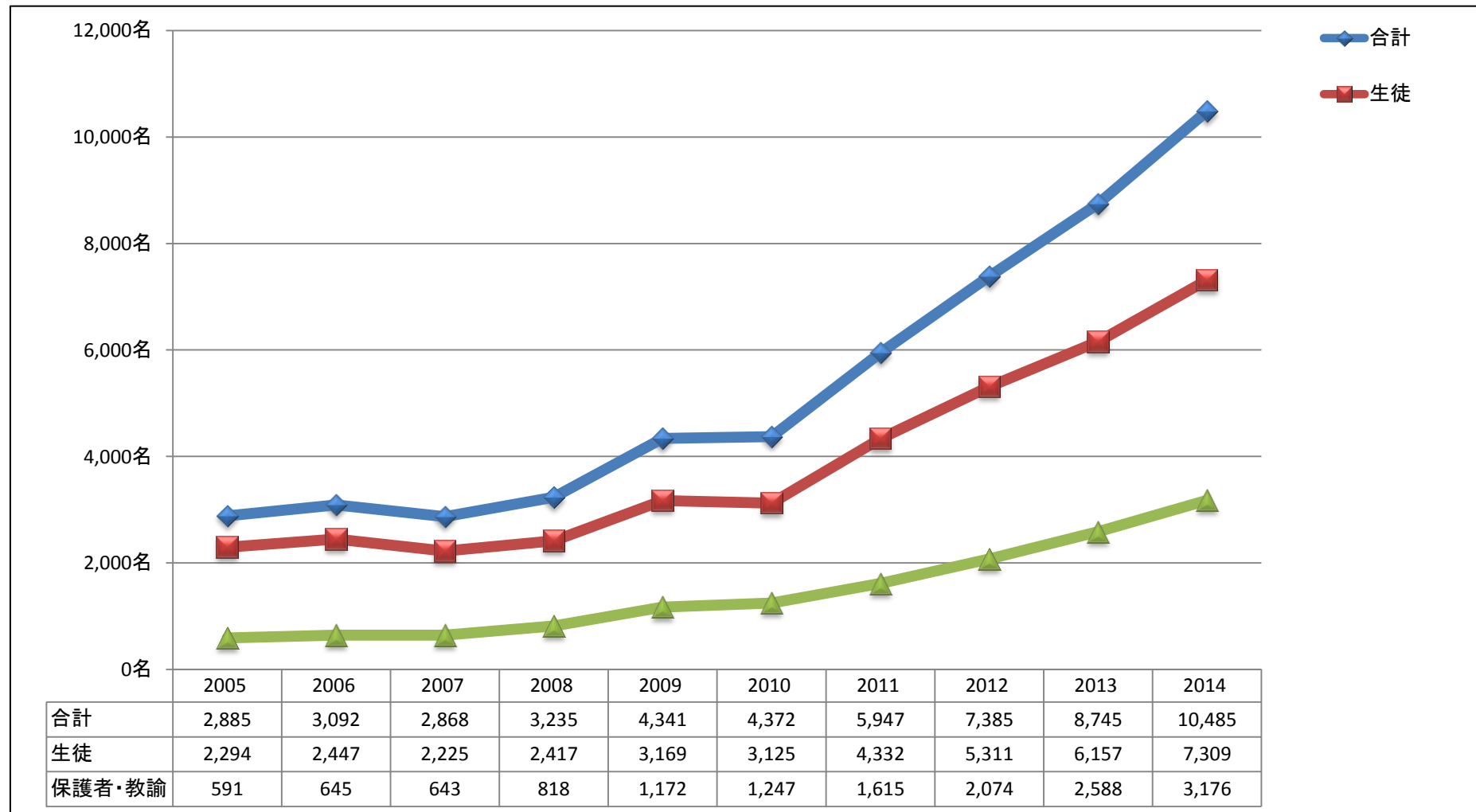


※平成27年3月31日現在。

※過去5年間の集計。

オープンキャンパス参加者年度推移

資料10

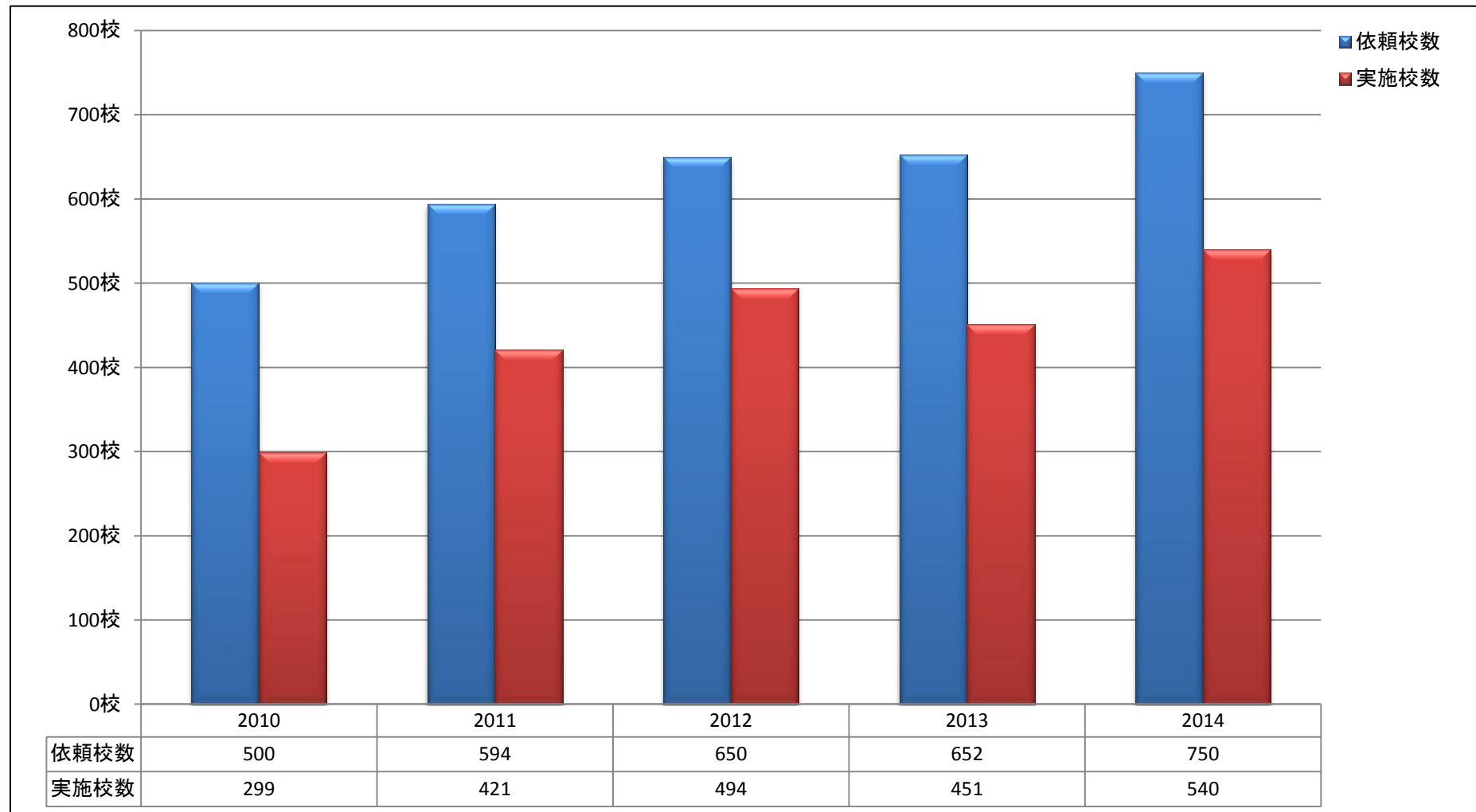


※平成27年3月31日現在。

※過去10年間の集計。

高等学校進学説明会依頼状況

資料11

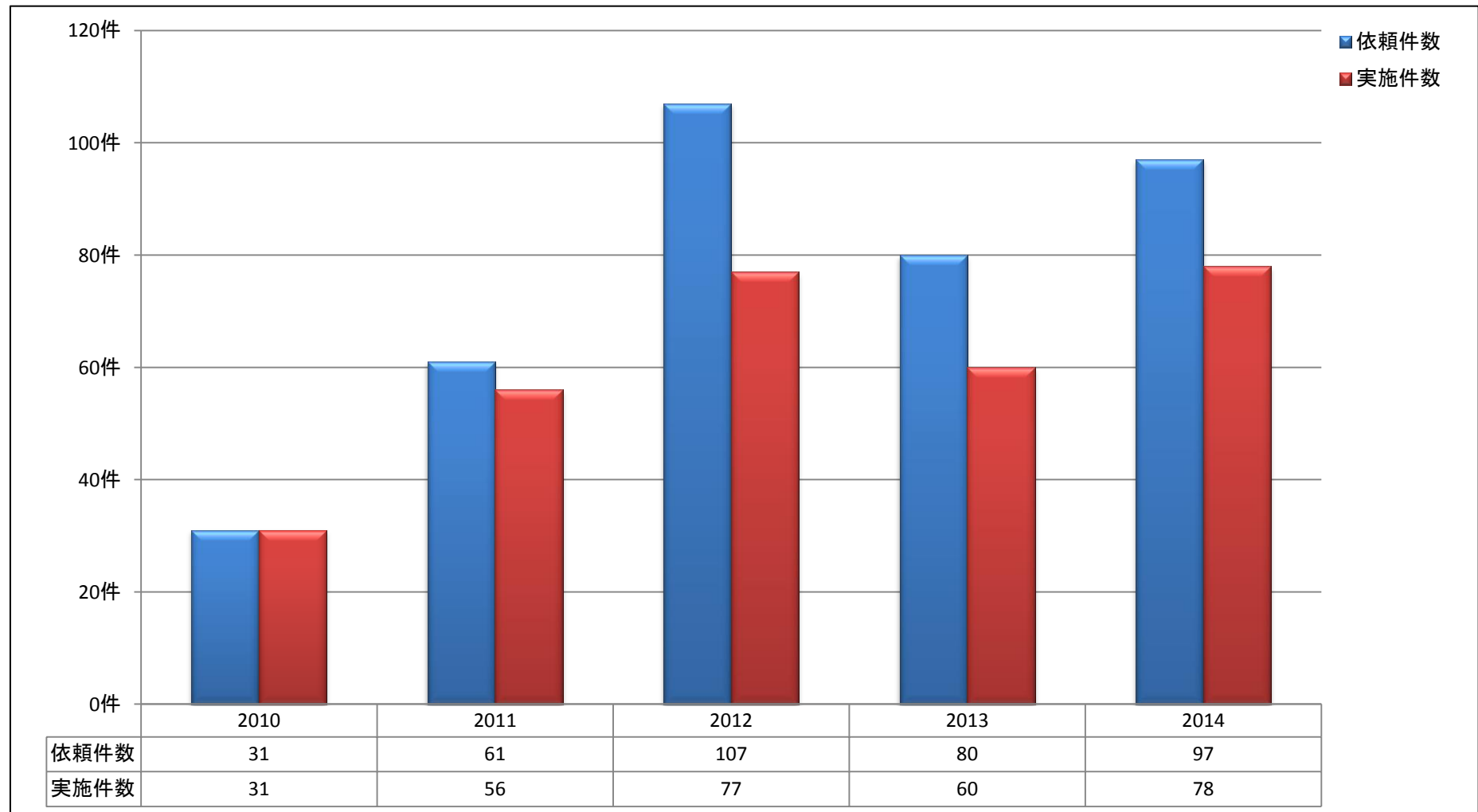


※平成27年3月31日現在。

※過去5年間の集計。

会場形式進学説明会依頼状況

資料12

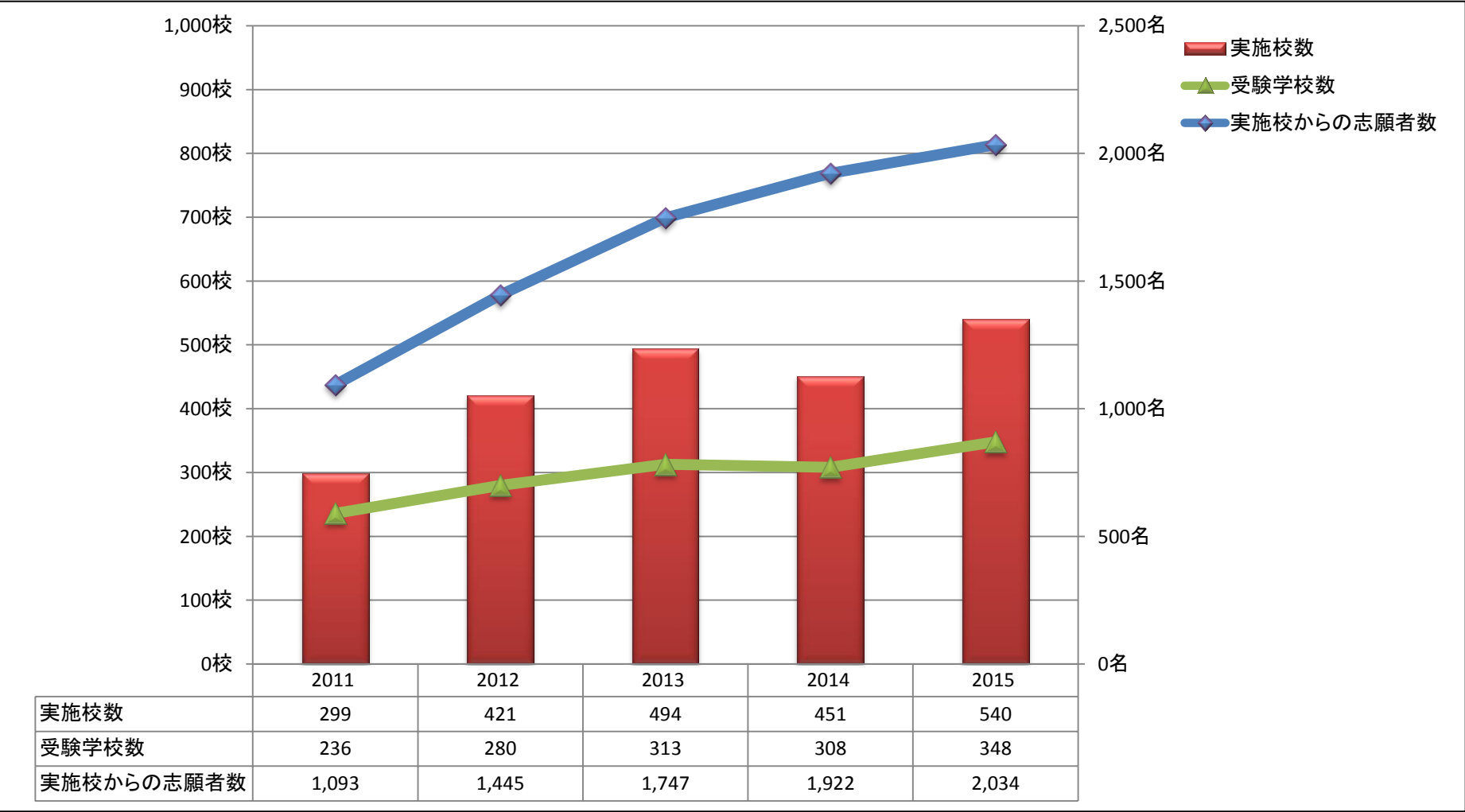


※平成27年3月31日現在。

※過去5年間の集計。

進学説明会実施高校からの志願状況

資料13



※平成27年3月31日現在。

※過去5年間の集計。